

令和 6 年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 「地区ドック」報告書

- | | | |
|-----|------------------------------|------------|
| (1) | 地区ドックを通じて | …P 2 |
| (2) | 概要・調査方法 | …P 4 |
| (3) | 基礎項目 地区別人口・世帯数(10 月1日住民基本台帳) | …P 6 |
| (4) | 調査結果一覧表 | (別冊 A3 資料) |
| (5) | 調査結果から見えてくること | …P22 |
| (6) | 市全体テーマ別 参考事例・提案シート | …P27 |
| (7) | 地区別 参考事例・提案シート | …P38 |

長野市地域・市民生活部地域活動支援課

令和6年 11 月

令和6年度 地区ドックを通じて

初めての試みとなる「地区ドック」を通じて、改めて住民自治協議会の皆さんと共有しておきたい事柄や市として感じたことや考え方を
お示しします。

1 これまでの経過

- ◆ 住民自治協議会は地区を代表する組織として、①住民の皆さんが自由かつ柔軟に住民自治活動に取り組める ②住民の負担を軽減できる 組織を目指して設立をお願いしてきました。
- ◆ 住民自治協議会がこれら機能を発揮できるよう、市は、市長から個人への「委嘱制度」と市が主導して設置した各種団体の「連合組織」を発展的に解消し、これらへの補助金等を一括して住民自治協議会へ交付してきました。
- ◆ こうした取組は、市が住民の皆さんの役割や活動内容を決めるのではなく、地域の実情に応じて住民の皆さんに決めていただくことができるようにするためです。

2 関係者の皆さんのご努力

- ◆ 住民自治協議会の設立以来、関係者の皆様の多大なるご努力の下、課題はあるもののその一部を解決しながら、それぞれの地区を代表する住民自治組織としての役割を果たしていただけてきました。
- ◆ 地方自治の両輪の一方である住民自治を支えていただけていることに、深く感謝申し上げます。

3 地域性の尊重

- ◆ 地区ドックの結果を見ていただくと、地区によって異なった運営・活動等がされていることが改めて分かります。
- ◆ これは、市が全市一律的に進めてきた住民自治が、住民の皆さんの手によって地域の実情に応じてきたものととらえており、市としてはそれぞれの地域の違いを受け止め、異なる地域性に応じた住民自治協議会のあり方を尊重します。

4 市の責務

- ◆市は、「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担う」(地方自治法)責務を負っています。
- ◆住民自治協議会の円滑な運営・活動についても、住民の幸せを実現できるよう住民自治協議会と連帯して責務があります。

5 住民自治リフレッシュプロジェクト

- ◆令和6年度から本格的に取り組みを始めた「住民自治リフレッシュプロジェクト」は、住民の皆さんの声を伺いながら一緒に取り組むものですが、ほとんどの項目における見直しの主体は市だと認識しています。
- ◆一方、住民の皆さんが独自に取り組んでおられる自治の領域では、住民の皆さんにしか見直すことができない内容があると考えています。

6 地区ドックの趣旨

- ◆地区ドックは調査結果により住民自治協議会を評価したり、全地区一律に何かを見直そうとするものではありません。
- ◆地区ドックは、市がその責務において現在の住民自治協議会の姿を調査し、その結果等を参考にして、住民の皆さんが必要に応じて見直し等に向けて検討する際のセルフチェックの一助としていただければと考えているものです。
- ◆解決したい課題がある、見直したい項目がある場合には、地区活動支援担当・地域活動支援課も一緒に考えさせていただき、地区ドックのフォローアップをしてまいります。

令和6年度 地区ドックの概要・調査方法

令和6年度の地区ドックは以下の方法等により実施しました。

1 趣旨・目的

1. 人口減少・少子高齢化が進行する中、住民自治活動の質と量の見直しの一助とし、手間の軽減とこれまで以上に効果的な活動を模索する。
2. 各地区の取組を棚卸・調査し、効果的な取組等を市全体で共有し展開する。
3. 自治活動の管理体制・法令遵守・説明責任の調査を行い、自治活動の継続性・透明性を高め、適法性を確保する。

2 実施主体

市

- | | |
|---------------------|----------|
| ・全体構想、企画、市全体に関する提案等 | 地域活動支援課 |
| ・調査、参考事例や検討事項の提案 | 地区活動支援担当 |

3 アドバイザー等

1. スーパーバイザー
東京都立大学 法学部 大杉 寛 教授（行政学、都市行政論）
地区ドックの実施方法等について総合的な助言、指導をいただきました。
2. アドバイザー
特定非営利活動法人 SCOP
地区ドックの調査設計支援、地区活動支援担当のワークショップのファシリテート等を担当していただきました。

4 調査項目

32地区共通 基礎項目のほか70項目

分類	主な調査内容	
基礎項目	20年前から現在までの地区ごとの人口、世帯数、自然・社会動態等の推移	
組織関係	・ 将来像や計画の状況 ・ 部会の設置や会計処理、役員や会議数などの状況 ・ 女性役員や公募制度、多様な連携に関する状況 ・ 区との関係性、区長等への負担軽減策などの状況 ・ 事務局の年間総労働時間の状況 など	22項目
財務関係	・ 予算・決算概要、区への配分・区からの負担の状況 ・ 特別会計や積立金等の状況 ・ 人件費比率 ・ 監査や現金の取り扱いなど適正執行・コンプライアンスの状況 など	15項目
その他の運営・事業	・ ICT・DXの推進・活用状況 ・ 負担の大きな住民独自活動の状況 ・ 住民ニーズの把握や意見聴取の方法 ・ 独自事業に投入している人的・財政的リソースの状況 ・ 広報の状況 など	33項目

5 具体的な調査方法

- ① 調査項目について、主に住民自治協議会の総会資料等をもとに、地区活動支援担当による調査・確認を実施
- ② 一部項目については、住民自治協議会事務局のご協力をいただきながら聞き取りによる調査を実施
- ③ 調査結果及び参考事例のピックアップなどの全体調整を図るため、地区活動支援担当会議において複数回の協議・意見交換を実施
- ④ブレインストーミング的手法による地区活動支援担当のワークショップを開催
- ⑤ 市全体についてテーマ別に参考事例のピックアップと検討事項の提案を整理
- ⑥ 市全体の参考事例のピックアップに当たっては、地域活動支援課が住民自治協議会訪問の際にご教示いただいた内容を含めて選定

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【第一地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				6,686		5,961		5,684		5,652		5,538		5,458		5,344		79.9%	
男女別人口	男			3,193	(47.8%)	2,906	(48.8%)	2,785	(49%)	2,774	(49.1%)	2,732	(49.3%)	2,707	(49.6%)	2,659	(49.8%)	83.3%	
	女			3,493	(52.2%)	3,055	(51.2%)	2,899	(51%)	2,878	(50.9%)	2,806	(50.7%)	2,751	(50.4%)	2,685	(50.2%)	76.9%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,808	(27%)	2,020	(33.9%)	2,034	(35.8%)	2,027	(35.9%)	2,002	(36.2%)	1,958	(35.9%)	1,932	(36.2%)	106.9%	
	（後期）			941	(14.1%)	1,091	(18.3%)	1,136	(20%)	1,148	(20.3%)	1,104	(19.9%)	1,118	(20.5%)	1,143	(21.4%)	121.5%	
	（前期）			867	(13%)	929	(15.6%)	898	(15.8%)	879	(15.6%)	898	(16.2%)	840	(15.4%)	789	(14.8%)	91.0%	
	生産年齢			4,161	(62.2%)	3,372	(56.6%)	3,099	(54.5%)	3,083	(54.5%)	3,003	(54.2%)	2,983	(54.7%)	2,930	(54.8%)	70.4%	
	年少			717	(10.7%)	569	(9.5%)	551	(9.7%)	542	(9.6%)	533	(9.6%)	517	(9.5%)	482	(9%)	67.2%	
世帯数（毎年10月 1 日）				2,915		2,884		2,834		2,845		2,802		2,795		2,774		95.2%	
世帯当たり人口				2.29		2.07		2.01		1.99		1.98		1.95		1.93		84.0%	
自然動態	出生	死亡	37	72	33	88	23	91	18	78	23	105	24	100	17	96			
	増減		△ 35		△ 55		△ 68		△ 60		△ 82		△ 76		△ 79				
社会動態	転入	転出	333	355	245	238	239	221	236	192	227	206	227	221	273	260			
	増減		△ 22		7		18		44		21		6		13				

【第二地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前		
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）	2023/ 2004年	
人口（毎年10月1日）				12,434		11,997		11,709		11,730		11,566		11,418		11,329		91.1%
男女別人口	男			5,846	(47%)	5,680	(47.3%)	5,519	(47.1%)	5,521	(47.1%)	5,444	(47.1%)	5,347	(46.8%)	5,308	(46.9%)	90.8%
	女			6,588	(53%)	6,317	(52.7%)	6,190	(52.9%)	6,209	(52.9%)	6,122	(52.9%)	6,071	(53.2%)	6,021	(53.1%)	91.4%
年齢3区 分別人口	高齢者			3,155	(25.4%)	3,613	(30.1%)	3,711	(31.7%)	3,746	(31.9%)	3,754	(32.5%)	3,729	(32.7%)	3,711	(32.8%)	117.6%
	（後期）			1,522	(12.2%)	2,011	(16.8%)	2,102	(18%)	2,122	(18.1%)	2,080	(18%)	2,114	(18.5%)	2,188	(19.3%)	143.8%
	（前期）			1,633	(13.1%)	1,602	(13.4%)	1,609	(13.7%)	1,624	(13.8%)	1,674	(14.5%)	1,615	(14.1%)	1,523	(13.4%)	93.3%
	生産年齢			7,724	(62.1%)	6,947	(57.9%)	6,668	(56.9%)	6,647	(56.7%)	6,544	(56.6%)	6,452	(56.5%)	6,422	(56.7%)	83.1%
	年少			1,555	(12.5%)	1,437	(12%)	1,330	(11.4%)	1,337	(11.4%)	1,268	(11%)	1,237	(10.8%)	1,196	(10.6%)	76.9%
世帯数（毎年10月1日）				5,154		5,321		5,406		5,476		5,477		5,436		5,455		105.8%
世帯当たり人口				2.41		2.25		2.17		2.14		2.11		2.10		2.08		86.1%
自然動態	出生	死亡	106	109	83	148	71	135	56	154	50	140	53	154	47	163		
	増減		△ 3		△ 65		△ 64		△ 98		△ 90		△ 101		△ 116			
社会動態	転入	転出	540	546	351	353	338	345	356	377	316	341	306	338	342	329		
	増減		△ 6		△ 2		△ 7		△ 21		△ 25		△ 32		13			

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【第三地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				6,764		6,472		6,417		6,492		6,675		6,594		6,567		97.1%	
男女別人口	男			2,993	(44.2%)	2,977	(46%)	2,920	(45.5%)	2,967	(45.7%)	3,058	(45.8%)	3,023	(45.8%)	3,018	(46%)	100.8%	
	女			3,771	(55.8%)	3,495	(54%)	3,497	(54.5%)	3,525	(54.3%)	3,617	(54.2%)	3,571	(54.2%)	3,549	(54%)	94.1%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,646	(24.3%)	1,972	(30.5%)	2,071	(32.3%)	2,056	(31.7%)	2,092	(31.3%)	2,073	(31.4%)	2,051	(31.2%)	124.6%	
	（後期）			816	(12.1%)	1,021	(15.8%)	1,111	(17.3%)	1,094	(16.9%)	1,113	(16.7%)	1,136	(17.2%)	1,156	(17.6%)	141.7%	
	（前期）			830	(12.3%)	951	(14.7%)	960	(15%)	962	(14.8%)	979	(14.7%)	937	(14.2%)	895	(13.6%)	107.8%	
	生産年齢			4,307	(63.7%)	3,858	(59.6%)	3,747	(58.4%)	3,826	(58.9%)	3,945	(59.1%)	3,895	(59.1%)	3,903	(59.4%)	90.6%	
	年少			811	(12%)	642	(9.9%)	599	(9.3%)	610	(9.4%)	638	(9.6%)	626	(9.5%)	613	(9.3%)	75.6%	
世帯数（毎年10月 1 日）				3,289		3,391		3,472		3,533		3,666		3,664		3,665		111.4%	
世帯当たり人口				2.06		1.91		1.85		1.84		1.82		1.80		1.79		87.1%	
自然動態	出生	死亡	44	84	38	73	32	104	32	96	50	102	36	99	32	100			
	増減		△ 40		△ 35		△ 72		△ 64		△ 52		△ 63		△ 68				
社会動態	転入	転出	572	526	219	261	295	262	409	291	373	310	335	302	317	314			
	増減		46		△ 42		33		118		63		33		3				

【第四地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前		
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）	2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				2,766		2,681		2,757		2,744		2,721		2,657		2,721	98.4%	
男女別人口	男			1,258	(45.5%)	1,212	(45.2%)	1,259	(45.7%)	1,237	(45.1%)	1,226	(45.1%)	1,210	(45.5%)	1,237	(45.5%)	98.3%
	女			1,508	(54.5%)	1,469	(54.8%)	1,498	(54.3%)	1,507	(54.9%)	1,495	(54.9%)	1,447	(54.5%)	1,484	(54.5%)	98.4%
年齢 3 区 分別人口	高齢者			844	(30.5%)	946	(35.3%)	959	(34.8%)	948	(34.5%)	948	(34.8%)	941	(35.4%)	931	(34.2%)	110.3%
	（後期）			399	(14.4%)	558	(20.8%)	568	(20.6%)	567	(20.7%)	551	(20.2%)	549	(20.7%)	554	(20.4%)	138.8%
	（前期）			445	(16.1%)	388	(14.5%)	391	(14.2%)	381	(13.9%)	397	(14.6%)	392	(14.8%)	377	(13.9%)	84.7%
	生産年齢			1,674	(60.5%)	1,506	(56.2%)	1,536	(55.7%)	1,538	(56%)	1,522	(55.9%)	1,487	(56%)	1,554	(57.1%)	92.8%
	年少			248	(9%)	229	(8.5%)	262	(9.5%)	258	(9.4%)	251	(9.2%)	229	(8.6%)	236	(8.7%)	95.2%
世帯数（毎年10月 1 日）				1,301		1,361		1,439		1,435		1,443		1,442		1,495	114.9%	
世帯当たり人口				2.13		1.97		1.92		1.91		1.89		1.84		1.82	85.6%	
自然動態	出生	死亡		19	25	15	44	19	33	8	49	11	45	7	46	7	54	
	増減		△ 6		△ 29		△ 14		△ 41		△ 34		△ 39		△ 47			
社会動態	転入	転出		141	142	97	104	136	87	119	104	127	106	115	100	160	101	
	増減		△ 1		△ 7		49		15		21		15		59			

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【第五地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				5,008		4,626		4,554		4,517		4,580		4,838		4,788		95.6%	
男女別人口	男			2,457	(49.1%)	2,250	(48.6%)	2,215	(48.6%)	2,220	(49.1%)	2,242	(49%)	2,364	(48.9%)	2,349	(49.1%)	95.6%	
	女			2,551	(50.9%)	2,376	(51.4%)	2,339	(51.4%)	2,297	(50.9%)	2,338	(51%)	2,474	(51.1%)	2,439	(50.9%)	95.6%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,109	(22.1%)	1,258	(27.2%)	1,298	(28.5%)	1,316	(29.1%)	1,350	(29.5%)	1,371	(28.3%)	1,357	(28.3%)	122.4%	
	（後期）			535	(10.7%)	678	(14.7%)	713	(15.7%)	714	(15.8%)	713	(15.6%)	738	(15.3%)	745	(15.6%)	139.3%	
	（前期）			574	(11.5%)	580	(12.5%)	585	(12.8%)	602	(13.3%)	637	(13.9%)	633	(13.1%)	612	(12.8%)	106.6%	
	生産年齢			3,320	(66.3%)	2,905	(62.8%)	2,806	(61.6%)	2,758	(61.1%)	2,786	(60.8%)	2,986	(61.7%)	2,976	(62.2%)	89.6%	
	年少			579	(11.6%)	463	(10%)	450	(9.9%)	443	(9.8%)	444	(9.7%)	481	(9.9%)	455	(9.5%)	78.6%	
世帯数（毎年10月 1 日）				2,327		2,373		2,448		2,438		2,472		2,625		2,642		113.5%	
世帯当たり人口				2.15		1.95		1.86		1.85		1.85		1.84		1.81		84.2%	
自然動態	出生	死亡	35	44	35	44	25	58	31	41	40	44	42	64	31	71			
	増減		△ 9		△ 9		△ 33		△ 10		△ 4		△ 22		△ 40				
社会動態	転入	転出	368	352	294	286	299	308	272	271	291	283	358	303	324	304			
	増減		16		8		△ 9		1		8		55		20				

【芹田地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R 1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				27,301		26,769		26,936		27,018		26,949		27,087		27,072		99.2%	
男女別人口	男			13,851	(50.7%)	13,338	(49.8%)	13,401	(49.8%)	13,431	(49.7%)	13,438	(49.9%)	13,543	(50%)	13,576	(50.15%)	98.0%	
	女			13,450	(49.3%)	13,431	(50.2%)	13,535	(50.2%)	13,587	(50.3%)	13,511	(50.1%)	13,544	(50%)	13,496	(49.85%)	100.3%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			4,642	(17%)	5,948	(22.2%)	6,418	(23.8%)	6,497	(24%)	6,585	(24.4%)	6,638	(24.5%)	6,724	(24.8%)	144.9%	
	（後期）			2,175	(8%)	2,999	(11.2%)	3,385	(12.6%)	3,425	(12.7%)	3,454	(12.8%)	3,574	(13.2%)	3,717	(13.7%)	170.9%	
	（前期）			2,467	(9%)	2,949	(11%)	3,033	(11.3%)	3,072	(11.4%)	3,131	(11.6%)	3,064	(11.3%)	3,007	(11.1%)	121.9%	
	生産年齢			18,712	(68.5%)	17,227	(64.4%)	17,158	(63.7%)	17,198	(63.7%)	17,098	(63.4%)	17,220	(63.6%)	17,165	(63.4%)	91.7%	
	年少			3,947	(14.5%)	3,594	(13.4%)	3,360	(12.5%)	3,323	(12.3%)	3,266	(12.1%)	3,229	(11.9%)	3,183	(11.8%)	80.6%	
世帯数（毎年10月 1 日）				11,797		12,235		12,937		13,130		13,258		13,487		13,662		115.8%	
世帯当たり人口				2.31		2.19		2.08		2.06		2.03		2.01		1.98		85.6%	
自然動態	出生	死亡	272	169	264	225	211	247	233	295	207	274	196	280	211	304			
	増減		103		39		△ 36		△ 62		△ 67		△ 84		△ 93				
社会動態	転入	転出	1,540	1,658	1,385	1,391	1,544	1,477	1,482	1,411	1,511	1,418	1,746	1,564	1,630	1,531			
	増減		△ 118		△ 6		67		71		93		182		99				

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【古牧地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（H31）		2020年（R 2）		2021年（R 3）		2022年（R 4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				25,583		26,484		26,689		26,808		26,697		26,467		26,246		102.6%	
男女別人口	男			12,747	(49.8%)	13,003	(49.1%)	13,165	(49.3%)	13,231	(49.4%)	13,169	(49.3%)	13,086	(49.4%)	13,013	(49.6%)	102.1%	
	女			12,836	(50.2%)	13,481	(50.9%)	13,524	(50.7%)	13,577	(50.6%)	13,528	(50.7%)	13,381	(50.6%)	13,233	(50.4%)	103.1%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			3,945	(15.4%)	5,469	(20.7%)	5,973	(22.4%)	6,055	(22.6%)	6,148	(23%)	6,203	(23.4%)	6,234	(23.8%)	158.0%	
	（後期）			1,784	(7%)	2,598	(9.8%)	3,085	(11.6%)	3,149	(11.7%)	3,168	(11.9%)	3,299	(12.5%)	3,414	(13%)	191.4%	
	（前期）			2,161	(8.4%)	2,871	(10.8%)	2,888	(10.8%)	2,906	(10.8%)	2,980	(11.2%)	2,904	(11%)	2,820	(10.7%)	130.5%	
	生産年齢			17,287	(67.6%)	16,898	(63.8%)	16,854	(63.1%)	16,905	(63.1%)	16,759	(62.8%)	16,576	(62.6%)	16,459	(62.7%)	95.2%	
	年少			4,351	(17%)	4,117	(15.5%)	3,862	(14.5%)	3,848	(14.4%)	3,790	(14.2%)	3,688	(13.9%)	3,553	(13.5%)	81.7%	
世帯数（毎年10月 1 日）				9,863		10,920		11,472		11,639		11,729		11,775		11,809		119.7%	
世帯当たり人口				2.59		2.43		2.33		2.30		2.28		2.25		2.22		85.7%	
自然動態	出生	死亡	339	156	304	179	274	234	251	211	256	234	232	267	232	280			
	増減		183		125		40		40		22		△ 35		△ 48				
社会動態	転入	転出	1,224	1,452	974	958	1,053	1,010	999	946	872	1,008	881	995	956	980			
	増減		△ 228		16		43		53		△ 136		△ 114		△ 24				

【三輪地区】

20年前				10年前				5 年前				4 年前				3 年前				2 年前				前年				前年/20年前	
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R 1）		2020年（R 2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年											
人口（毎年10月 1 日）				18,330		17,092		16,248		16,291		16,100		15,891		15,678		85.5%											
男女別人口	男			8,540	(46.6%)	7,942	(46.5%)	7,510	(46.2%)	7,559	(46.4%)	7,467	(46.4%)	7,349	(46.2%)	7,275	(46.4%)	85.2%											
	女			9,790	(53.4%)	9,150	(53.5%)	8,738	(53.8%)	8,732	(53.6%)	8,633	(53.6%)	8,542	(53.8%)	8,403	(53.6%)	85.8%											
年齢 3 区 分別人口	高齢者			4,208	(23%)	4,741	(27.7%)	4,884	(30.1%)	4,923	(30.2%)	4,932	(30.6%)	4,888	(30.8%)	4,936	(31.5%)	117.3%											
	（後期）			2,087	(11.4%)	2,663	(15.6%)	2,815	(17.3%)	2,847	(17.5%)	2,801	(17.4%)	2,807	(17.7%)	2,924	(18.7%)	140.1%											
	（前期）			2,121	(11.6%)	2,078	(12.2%)	2,069	(12.7%)	2,076	(12.7%)	2,131	(13.2%)	2,081	(13.1%)	2,012	(12.8%)	94.9%											
	生産年齢			11,348	(61.9%)	10,249	(60%)	9,575	(58.9%)	9,551	(58.6%)	9,405	(58.4%)	9,282	(58.4%)	9,072	(57.9%)	79.9%											
	年少			2,774	(15.1%)	2,102	(12.3%)	1,789	(11%)	1,817	(11.2%)	1,763	(11%)	1,721	(10.8%)	1,670	(10.7%)	60.2%											
世帯数（毎年10月 1 日）				7,724		7,826		7,852		7,937		7,891		7,912		7,876		102.0%											
世帯当たり人口				2.37		2.18		2.07		2.05		2.04		2.01		1.99		83.9%											
自然動態	出生	死亡	150	128	105	180	96	200	105	180	84	223	103	248	73	198													
	増減		22		△ 75		△ 104		△ 75		△ 139		△ 145		△ 125														
社会動態	転入	転出	786	923	686	697	566	567	563	567	561	558	525	593	506	625													
	増減		△ 137		△ 11		△ 1		△ 4		3		△ 68		△ 119														

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【吉田地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R 2）		2021年（R 3）		2022年（R 4）		2023年（R 5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				16,886		17,082		16,887		16,861		16,930		16,789		16,698		98.9%	
男女別人口	男			8,204	(48.6%)	8,153	(47.7%)	7,999	(47.4%)	7,998	(47.4%)	8,034	(47.5%)	7,966	(47.4%)	7,940	(47.6%)	96.8%	
	女			8,682	(51.4%)	8,929	(52.3%)	8,888	(52.6%)	8,863	(52.6%)	8,896	(52.5%)	8,823	(52.6%)	8,758	(52.4%)	100.9%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			3,441	(20.4%)	4,221	(24.7%)	4,468	(26.5%)	4,538	(26.9%)	4,612	(27.2%)	4,681	(27.9%)	4,764	(28.5%)	138.4%	
	（後期）			1,637	(9.7%)	2,284	(13.4%)	2,435	(14.4%)	2,455	(14.6%)	2,455	(14.5%)	2,544	(15.2%)	2,637	(15.8%)	161.1%	
	（前期）			1,804	(10.7%)	1,937	(11.3%)	2,033	(12%)	2,083	(12.4%)	2,157	(12.7%)	2,137	(12.7%)	2,127	(12.7%)	117.9%	
	生産年齢			10,868	(64.4%)	10,590	(62%)	10,296	(61%)	10,246	(60.8%)	10,246	(60.5%)	10,104	(60.2%)	9,978	(59.8%)	91.8%	
	年少			2,577	(15.3%)	2,271	(13.3%)	2,123	(12.6%)	2,077	(12.3%)	2,072	(12.2%)	2,004	(11.9%)	1,956	(11.7%)	75.9%	
世帯数（毎年10月 1 日）				6,486		6,999		7,285		7,366		7,465		7,482		7,498		115.6%	
世帯当たり人口				2.60		2.44		2.32		2.29		2.27		2.24		2.23		85.5%	
自然動態	出生	死亡	161	117	107	149	96	176	108	150	119	159	95	165	104	161			
	増減		44		△ 42		△ 80		△ 42		△ 40		△ 70		△ 57				
社会動態	転入	転出	803	795	462	525	466	543	451	453	479	443	460	446	431	488			
	増減		8		△ 63		△ 77		△ 2		36		14		△ 57				

【古里地区】

20年前				10年前				5 年前				4 年前				3 年前				2 年前				前年				前年/20年前	
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R 1）		2020年（R 2）		2021年（R 3）		2022年（R 4）		2023年（R 5）		2023/ 2004年											
人口（毎年10月 1 日）				13,944		13,845		13,567		13,505		13,400		13,399		13,287		95.3%											
男女別人口	男			6,777	(48.6%)	6,726	(48.6%)	6,546	(48.2%)	6,526	(48.3%)	6,502	(48.5%)	6,522	(48.7%)	6,466	(48.7%)	95.4%											
	女			7,167	(51.4%)	7,119	(51.4%)	7,021	(51.8%)	6,979	(51.7%)	6,898	(51.5%)	6,877	(51.3%)	6,821	(51.3%)	95.2%											
年齢 3 区 分別人口	高齢者			2,418	(17.3%)	3,593	(26%)	4,014	(29.6%)	4,070	(30.1%)	4,107	(30.6%)	4,126	(30.8%)	4,103	(30.9%)	169.7%											
	（後期）			1,070	(7.7%)	1,597	(11.5%)	1,998	(14.7%)	2,049	(15.2%)	2,080	(15.5%)	2,190	(16.3%)	2,270	(17.1%)	212.1%											
	（前期）			1,348	(9.7%)	1,996	(14.4%)	2,016	(14.9%)	2,021	(15%)	2,027	(15.1%)	1,936	(14.4%)	1,833	(13.8%)	136.0%											
	生産年齢			9,517	(68.3%)	8,360	(60.4%)	7,770	(57.3%)	7,688	(56.9%)	7,595	(56.7%)	7,583	(56.6%)	7,540	(56.7%)	79.2%											
	年少			2,009	(14.4%)	1,892	(13.7%)	1,783	(13.1%)	1,747	(12.9%)	1,698	(12.7%)	1,690	(12.6%)	1,644	(12.4%)	81.8%											
世帯数（毎年10月 1 日）				5,059		5,542		5,577		5,602		5,603		5,666		5,694		112.6%											
世帯当たり人口				2.76		2.50		2.43		2.41		2.39		2.36		2.33		84.7%											
自然動態	出生	死亡	152	98	118	121	111	128	95	138	120	132	105	156	82	172													
	増減		54		△ 3		△ 17		△ 43		△ 12		△ 51		△ 90														
社会動態	転入	転出	433	400	351	400	282	322	306	360	256	301	329	319	318	325													
	増減		33		△ 49		△ 40		△ 54		△ 45		10		△ 7														

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【柳原地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R 1）		2020年（R 2）		2021年（R 3）		2022年（R 4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				7,366		7,218		6,806		6,758		6,790		6,743		6,665		90.5%	
男女別人口	男			3,562	(48.4%)	3,493	(48.4%)	3,286	(48.3%)	3,267	(48.3%)	3,294	(48.5%)	3,266	(48.4%)	3,218	(48.3%)	90.3%	
	女			3,804	(51.6%)	3,725	(51.6%)	3,520	(51.7%)	3,491	(51.7%)	3,496	(51.5%)	3,477	(51.6%)	3,447	(51.7%)	90.6%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,137	(15.4%)	1,752	(24.3%)	2,008	(29.5%)	2,043	(30.2%)	2,072	(30.5%)	2,074	(30.8%)	2,067	(31%)	181.8%	
	（後期）			501	(6.8%)	778	(10.8%)	1,003	(14.7%)	1,039	(15.4%)	1,064	(15.7%)	1,118	(16.6%)	1,165	(17.5%)	232.5%	
	（前期）			636	(8.6%)	974	(13.5%)	1,005	(14.8%)	1,004	(14.9%)	1,008	(14.8%)	956	(14.2%)	902	(13.5%)	141.8%	
	生産年齢			4,976	(67.6%)	4,385	(60.8%)	3,903	(57.3%)	3,840	(56.8%)	3,862	(56.9%)	3,842	(57%)	3,805	(57.1%)	76.5%	
	年少			1,253	(17%)	1,081	(15%)	895	(13.2%)	875	(12.9%)	856	(12.6%)	827	(12.3%)	793	(11.9%)	63.3%	
世帯数（毎年10月 1 日）				2,627		2,818		2,816		2,821		2,876		2,892		2,916		111.0%	
世帯当たり人口				2.80		2.56		2.42		2.40		2.36		2.33		2.29		81.5%	
自然動態	出生	死亡	78	49	77	48	45	77	48	62	38	76	35	75	30	78			
	増減		29		29		△ 32		△ 14		△ 38		△ 40		△ 48				
社会動態	転入	転出	285	230	116	143	134	157	110	156	170	138	154	141	152	182			
	増減		55		△ 27		△ 23		△ 46		32		13		△ 30				

【浅川地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				7,469		7,015		6,660		6,617		6,557		6,461		6,397		85.6%	
男女別人口	男			3,638	(48.7%)	3,369	(48%)	3,181	(47.8%)	3,164	(47.8%)	3,139	(47.9%)	3,088	(47.8%)	3,056	(47.8%)	84.0%	
	女			3,831	(51.3%)	3,646	(52%)	3,479	(52.2%)	3,453	(52.2%)	3,418	(52.1%)	3,373	(52.2%)	3,341	(52.2%)	87.2%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,847	(24.7%)	2,505	(35.7%)	2,593	(38.9%)	2,599	(39.3%)	2,587	(39.5%)	2,578	(39.9%)	2,557	(40%)	138.4%	
	（後期）			794	(10.6%)	1,265	(18%)	1,441	(21.6%)	1,468	(22.2%)	1,490	(22.7%)	1,550	(24%)	1,630	(25.5%)	205.3%	
	（前期）			1,053	(14.1%)	1,240	(17.7%)	1,152	(17.3%)	1,131	(17.1%)	1,097	(16.7%)	1,028	(15.9%)	927	(14.5%)	88.0%	
	生産年齢			4,788	(64.1%)	3,675	(52.4%)	3,325	(49.9%)	3,289	(49.7%)	3,270	(49.9%)	3,230	(50%)	3,229	(50.5%)	67.4%	
	年少			834	(11.2%)	835	(11.9%)	742	(11.1%)	729	(11%)	700	(10.7%)	653	(10.1%)	611	(9.6%)	73.3%	
世帯数（毎年10月 1 日）				2,691		2,829		2,789		2,792		2,794		2,786		2,805		104.2%	
世帯当たり人口				2.78		2.48		2.39		2.37		2.35		2.32		2.28		82.2%	
自然動態	出生	死亡		46	73	42	78	37	78	30	65	23	79	20	94	18	78		
	増減		△ 27		△ 36		△ 41		△ 35		△ 56		△ 74		△ 60				
社会動態	転入	転出		193	163	116	143	85	102	89	83	71	101	84	95	77	117		
	増減		30		△ 27		△ 17		6		△ 30		△ 11		△ 40				

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【大豆島地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R元）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				11,916		12,499		12,563		12,648		12,632		12,632		12,562		105.4%	
男女別人口	男			5,881	(49.4%)	6,162	(49.3%)	6,233	(49.6%)	6,260	(49.5%)	6,256	(49.5%)	6,253	(49.5%)	6,222	(49.5%)	105.8%	
	女			6,035	(50.6%)	6,337	(50.7%)	6,330	(50.4%)	6,388	(50.5%)	6,376	(50.5%)	6,379	(50.5%)	6,340	(50.5%)	105.1%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,907	(16%)	2,669	(21.4%)	2,951	(23.5%)	3,006	(23.8%)	3,076	(24.4%)	3,103	(24.6%)	3,142	(25%)	164.8%	
	（後期）			889	(7.5%)	1,222	(9.8%)	1,489	(11.9%)	1,515	(12%)	1,551	(12.3%)	1,626	(12.9%)	1,722	(13.7%)	193.7%	
	（前期）			1,018	(8.5%)	1,447	(11.6%)	1,462	(11.6%)	1,491	(11.8%)	1,525	(12.1%)	1,477	(11.7%)	1,420	(11.3%)	139.5%	
	生産年齢			8,020	(67.3%)	7,808	(62.5%)	7,718	(61.4%)	7,802	(61.7%)	7,744	(61.3%)	7,777	(61.6%)	7,720	(61.5%)	96.3%	
	年少			1,989	(16.7%)	2,022	(16.2%)	1,894	(15.1%)	1,840	(14.5%)	1,812	(14.3%)	1,752	(13.9%)	1,700	(13.5%)	85.5%	
世帯数（毎年10月 1 日）				4,247		4,805		5,123		5,242		5,286		5,326		5,363		126.3%	
世帯当たり人口				2.81		2.60		2.45		2.41		2.39		2.37		2.34		83.5%	
自然動態	出生	死亡	157	86	147	121	135	108	151	111	113	107	118	121	111	123			
	増減		71		26		27		40		6		△ 3		△ 12				
社会動態	転入	転出	417	435	338	377	334	350	414	387	370	400	341	380	349	372			
	増減		△ 18		△ 39		△ 16		27		△ 30		△ 39		△ 23				

【朝陽地区】

		20年前		10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前	
		2004年（H16年）		2014年（H26年）		2019年（R1年）		2020年（R2年）		2021年（R3年）		2022年（R4年）		2023年（R5年）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）		15,213		15,107		15,101		15,100		15,129		15,085		15,019		98.7%	
男女別人口	男	7,460	(49%)	7,394	(48.9%)	7,385	(48.9%)	7,379	(48.9%)	7,375	(48.7%)	7,363	(48.8%)	7,340	(48.9%)	98.4%	
	女	7,753	(51%)	7,713	(51.1%)	7,716	(51.1%)	7,721	(51.1%)	7,754	(51.3%)	7,722	(51.2%)	7,679	(51.1%)	99.0%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者	2,775	(18.2%)	3,848	(25.5%)	4,204	(27.8%)	4,250	(28.1%)	4,304	(28.4%)	4,352	(28.8%)	4,370	(29.1%)	157.5%	
	（後期）	1,251	(8.2%)	1,916	(12.7%)	2,207	(14.6%)	2,257	(14.9%)	2,271	(15%)	2,365	(15.7%)	2,484	(16.5%)	198.6%	
	（前期）	1,524	(10%)	1,932	(12.8%)	1,997	(13.2%)	1,993	(13.2%)	2,033	(13.4%)	1,987	(13.2%)	1,886	(12.6%)	123.8%	
	生産年齢	10,063	(66.1%)	9,114	(60.3%)	8,793	(58.2%)	8,804	(58.3%)	8,756	(57.9%)	8,698	(57.7%)	8,655	(57.6%)	86.0%	
	年少	2,375	(15.6%)	2,145	(14.2%)	2,104	(13.9%)	2,046	(13.5%)	2,069	(13.7%)	2,035	(13.5%)	1,994	(13.3%)	84.0%	
世帯数（毎年10月 1 日）		5,546		6,010		6,295		6,371		6,413		6,452		6,493		117.1%	
世帯当たり人口		2.74		2.51		2.40		2.37		2.36		2.34		2.31		84.3%	
自然動態	出生	死亡	167	115	130	140	124	150	115	156	112	142	130	150	119	176	
	増減		52		△ 10		△ 26		△ 41		△ 30		△ 20		△ 57		
社会動態	転入	転出	529	591	428	409	396	463	354	400	428	422	447	422	396	444	
	増減		△ 62		19		△ 67		△ 46		6		25		△ 48		

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【若槻地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R01）		2020年（R02）		2021年（R03）		2022年（R04）		2023年（R05）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				20,360		20,196		20,121		20,160		20,155		20,074		19,849		97.5%	
男女別人口	男			9,895	(48.6%)	9,665	(47.9%)	9,705	(48.2%)	9,751	(48.4%)	9,716	(48.2%)	9,662	(48.1%)	9,548	(48.1%)	96.5%	
	女			10,465	(51.4%)	10,531	(52.1%)	10,416	(51.8%)	10,409	(51.6%)	10,439	(51.8%)	10,412	(51.9%)	10,301	(51.9%)	98.4%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			3,990	(19.6%)	5,303	(26.3%)	5,699	(28.3%)	5,839	(29%)	5,905	(29.3%)	5,925	(29.5%)	5,917	(29.8%)	148.3%	
	（後期）			1,765	(8.7%)	2,782	(13.8%)	3,212	(16%)	3,302	(16.4%)	3,295	(16.3%)	3,413	(17%)	3,512	(17.7%)	199.0%	
	（前期）			2,225	(10.9%)	2,521	(12.5%)	2,487	(12.4%)	2,537	(12.6%)	2,610	(12.9%)	2,512	(12.5%)	2,405	(12.1%)	108.1%	
	生産年齢			12,968	(63.7%)	12,081	(59.8%)	11,848	(58.9%)	11,810	(58.6%)	11,751	(58.3%)	11,671	(58.1%)	11,512	(58%)	88.8%	
	年少			3,402	(16.7%)	2,812	(13.9%)	2,574	(12.8%)	2,511	(12.5%)	2,499	(12.4%)	2,478	(12.3%)	2,420	(12.2%)	71.1%	
世帯数（毎年10月 1 日）				7,516		7,972		8,353		8,469		8,571		8,631		8,619		114.7%	
世帯当たり人口				2.71		2.53		2.41		2.38		2.35		2.33		2.30		85.0%	
自然動態	出生	死亡	208	176	158	221	150	236	138	227	125	245	140	277	126	263			
	増減		32		△ 63		△ 86		△ 89		△ 120		△ 137		△ 137				
社会動態	転入	転出	679	676	505	507	494	518	475	470	494	466	503	525	484	491			
	増減		3		△ 2		△ 24		5		28		△ 22		△ 7				

【長沼地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前		
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）	2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				2,795		2,505		2,318		2,070		2,018		1,964		1,944	69.6%	
男女別人口	男			1,379	(49.3%)	1,205	(48.1%)	1,110	(47.9%)	994	(48%)	972	(48.2%)	935	(47.6%)	934	(48%)	67.7%
	女			1,416	(50.7%)	1,300	(51.9%)	1,208	(52.1%)	1,076	(52%)	1,046	(51.8%)	1,029	(52.4%)	1,010	(52%)	71.3%
年齢 3 区 分別人口	高齢者			767	(27.4%)	943	(37.6%)	943	(40.7%)	860	(41.5%)	851	(42.2%)	816	(41.5%)	797	(41%)	103.9%
	（後期）			402	(14.4%)	520	(20.8%)	544	(23.5%)	481	(23.2%)	474	(23.5%)	470	(23.9%)	483	(24.8%)	120.1%
	（前期）			365	(13.1%)	423	(16.9%)	399	(17.2%)	379	(18.3%)	377	(18.7%)	346	(17.6%)	314	(16.2%)	86.0%
	生産年齢			1,710	(61.2%)	1,315	(52.5%)	1,149	(49.6%)	1,019	(49.2%)	989	(49%)	961	(48.9%)	946	(48.7%)	55.3%
	年少			318	(11.4%)	247	(9.9%)	226	(9.7%)	191	(9.2%)	178	(8.8%)	187	(9.5%)	201	(10.3%)	63.2%
世帯数（毎年10月 1 日）				882		920		899		824		816		800		788	89.3%	
世帯当たり人口				3.17		2.72		2.58		2.51		2.47		2.46		2.47	77.8%	
自然動態	出生	死亡	14	41	10	50	10	51	3	42	6	34	12	46	14	39		
	増減		△ 27		△ 40		△ 41		△ 39		△ 28		△ 34		△ 25			
社会動態	転入	転出	40	63	37	42	37	55	29	40	39	35	28	38	46	39		
	増減		△ 23		△ 5		△ 18		△ 11		4		△ 10		7			

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【安茂里地区】

20年前				10年前				5 年前				4 年前				3 年前				2 年前				前年				前年/20年前					
				2004年（H16）				2014年（H26）				2019年（R1）				2020年（R2）				2021年（R3）				2022年（R4）				2023年（R5）				2023/ 2004年	
人口（毎年10月1日）				22,949				22,018				20,949				20,781				20,596				20,180				19,936				86.9%	
男女別人口	男			11,110	(48.4%)			10,567	(48%)			10,050	#DIV/0!			9,991	(48.1%)			9,900	(48.1%)			9,687	(48%)			9,558	(47.9%)			86.0%	
	女			11,839	(51.6%)			11,451	(52%)			10,899	(52%)			10,790	(51.9%)			10,696	(51.9%)			10,493	(52%)			10,378	(52.1%)			87.7%	
年齢3区 分別人口	高齢者			4,543	(19.8%)			5,890	(26.8%)			6,195	(29.6%)			6,234	(30%)			6,281	(30.5%)			6,264	(31%)			6,291	(31.6%)			138.5%	
	（後期）			1,953	(8.5%)			3,004	(13.6%)			3,458	(16.5%)			3,498	(16.8%)			3,534	(17.2%)			3,626	(18%)			3,720	(18.7%)			190.5%	
	（前期）			2,590	(11.3%)			2,886	(13.1%)			2,737	(13.1%)			2,736	(13.2%)			2,747	(13.3%)			2,638	(13.1%)			2,571	(12.9%)			99.3%	
	生産年齢			14,865	(64.8%)			13,094	(59.5%)			12,343	(58.9%)			12,260	(59%)			12,085	(58.7%)			11,821	(58.6%)			11,650	(58.4%)			78.4%	
	年少			3,541	(15.4%)			3,034	(13.8%)			2,411	(11.5%)			2,287	(11%)			2,230	(10.8%)			2,095	(10.4%)			1,995	(10%)			56.3%	
世帯数（毎年10月1日）				8,750				9,088				9,123				9,181				9,192				9,118				9,130				104.3%	
世帯当たり人口				2.62				2.42				2.30				2.26				2.24				2.21				2.18				83.3%	
自然動態	出生	死亡			264	149			161	215			135	221			111	208			144	231			108	262			111	258			
	増減			115				△ 54				△ 86				△ 97				△ 87				△ 154				△ 147					
社会動態	転入	転出			780	834			549	598			626	666			621	602			551	577			512	624			520	586			
	増減			△ 54				△ 49				△ 40				19				△ 26				△ 112				△ 66					

【小田切地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前		
				2004(H16)		2014 (H26)		2019(R 元)		2020(R 2)		2021(R 3)		2022(R 4)		2023(R 5)	2023/ 2004年	
人口（毎年10月1日）				1,415		1,022		868		852		822		791		755	53.4%	
男女別人口	男			695	(49.1%)	520	(50.9%)	449	(51.7%)	437	(51.3%)	414	(50.4%)	398	(50.3%)	376	(49.8%)	54.1%
	女			720	(50.9%)	502	(49.1%)	419	(48.3%)	415	(48.7%)	408	(49.6%)	393	(49.7%)	379	(50.2%)	52.6%
年齢3区 分別人口	高齢者			472	(33.4%)	441	(43.2%)	439	(50.6%)	450	(52.8%)	447	(54.4%)	453	(57.3%)	441	(58.4%)	93.4%
	(後期)			223	(15.8%)	264	(25.8%)	260	(30%)	270	(31.7%)	261	(31.8%)	259	(32.7%)	258	(34.2%)	115.7%
	(前期)			249	(17.6%)	177	(17.3%)	179	(20.6%)	180	(21.1%)	186	(22.6%)	194	(24.5%)	183	(24.2%)	73.5%
	生産年齢			832	(58.8%)	545	(53.3%)	401	(46.2%)	377	(44.2%)	354	(43.1%)	317	(40.1%)	296	(39.2%)	35.6%
	年少			111	(7.8%)	36	(3.5%)	28	(3.2%)	25	(2.9%)	21	(2.6%)	21	(2.7%)	18	(2.4%)	16.2%
世帯数（毎年10月1日）				530		449		428		433		421		413		401	75.7%	
世帯当たり人口				2.67		2.28		2.03		1.97		1.95		1.92		1.88	70.5%	
自然動態	出生	死亡	4	17	4	21	0	16	0	14	1	20	0	21	0	22		
	増減		△ 13		△ 17		△ 16		△ 14		△ 19		△ 21		△ 22			
社会動態	転入	転出	25	24	19	21	15	16	17	15	8	5	9	14	13	17		
	増減		1		△ 2		△ 1		2		3		△ 5		△ 4			

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【芋井地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				2,746		2,376		2,126		2,063		2,003		1,961		1,916		69.8%	
男女別人口	男			1,333	(48.5%)	1,165	(49%)	1,028	(48.4%)	1,002	(48.6%)	977	(48.8%)	942	(48%)	912	(47.6%)	68.4%	
	女			1,413	(51.5%)	1,211	(51%)	1,098	(51.6%)	1,061	(51.4%)	1,026	(51.2%)	1,019	(52%)	1,004	(52.4%)	71.1%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			754	(27.5%)	885	(37.2%)	910	(42.8%)	919	(44.5%)	910	(45.4%)	918	(46.8%)	904	(47.2%)	119.9%	
	（後期）			381	(13.9%)	473	(19.9%)	484	(22.8%)	483	(23.4%)	474	(23.7%)	498	(25.4%)	520	(27.1%)	136.5%	
	（前期）			373	(13.6%)	412	(17.3%)	426	(20%)	436	(21.1%)	436	(21.8%)	420	(21.4%)	384	(20%)	102.9%	
	生産年齢			1,692	(61.6%)	1,296	(54.5%)	1,047	(49.2%)	986	(47.8%)	947	(47.3%)	912	(46.5%)	888	(46.3%)	52.5%	
	年少			300	(10.9%)	195	(8.2%)	169	(7.9%)	158	(7.7%)	146	(7.3%)	131	(6.7%)	124	(6.5%)	41.3%	
世帯数（毎年10月 1 日）				976		981		953		945		941		953		953		97.6%	
世帯当たり人口				2.81		2.42		2.23		2.18		2.13		2.06		2.01		71.5%	
自然動態	出生	死亡	10	20	10	47	6	39	4	37	3	38	6	34	2	38			
	増減		△ 10		△ 37		△ 33		△ 33		△ 35		△ 28		△ 36				
社会動態	転入	転出	60	74	33	48	43	52	37	51	55	65	54	38	45	40			
	増減		△ 14		△ 15		△ 9		△ 14		△ 10		16		5				

【篠ノ井地区】

		20年前		10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前	
		2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）		40,827		42,209		41,871		41,489		41,159		40,885		40,531		99.3%	
男女別人口	男	19,693	(48.2%)	20,381	(48.3%)	20,233	(48.3%)	20,021	(48.3%)	19,871	(48.3%)	19,775	(48.4%)	19,581	(48.3%)	99.4%	
	女	21,134	(51.8%)	21,828	(51.7%)	21,638	(51.7%)	21,468	(51.7%)	21,288	(51.7%)	21,110	(51.6%)	20,950	(51.7%)	99.1%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者	8,575	(21%)	11,110	(26.3%)	12,095	(28.9%)	12,183	(29.4%)	12,238	(29.7%)	12,262	(30%)	12,239	(30.2%)	142.7%	
	（後期）	4,302	(10.5%)	5,505	(13%)	6,332	(15.1%)	6,426	(15.5%)	6,421	(15.6%)	6,647	(16.3%)	6,819	(16.8%)	158.5%	
	（前期）	4,273	(10.5%)	5,605	(13.3%)	5,763	(13.8%)	5,757	(13.9%)	5,817	(14.1%)	5,615	(13.7%)	5,420	(13.4%)	126.8%	
	生産年齢	26,290	(64.4%)	25,085	(59.4%)	24,093	(57.5%)	23,772	(57.3%)	23,496	(57.1%)	23,399	(57.2%)	23,186	(57.2%)	88.2%	
	年少	5,962	(14.6%)	6,014	(14.2%)	5,683	(13.6%)	5,534	(13.3%)	5,425	(13.2%)	5,224	(12.8%)	5,106	(12.6%)	85.6%	
世帯数（毎年10月 1 日）		14,183		16,259		16,859		16,887		16,937		17,042		17,100		120.6%	
世帯当たり人口		2.88		2.60		2.48		2.46		2.43		2.40		2.37		82.3%	
自然動態	出生	死亡		341	343	441	319	452	309	481	263	466	264	519	221	555	
	増減		55		△ 98		△ 133		△ 172		△ 203		△ 255		△ 334		
社会動態	転入	転出	1,233	1,112	888	968	925	1,016	839	972	747	948	884	1,085	923	987	
	増減		121		△ 80		△ 91		△ 133		△ 201		△ 201		△ 64		

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【松代地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R 1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				19,948		18,162		17,168		16,913		16,748		16,660		16,388		82.2%	
男女別人口	男			9,744	(48.8%)	8,874	(48.9%)	8,375	(48.8%)	8,234	(48.7%)	8,166	(48.8%)	8,144	(48.9%)	8,014	(48.9%)	82.2%	
	女			10,204	(51.2%)	9,288	(51.1%)	8,793	(51.2%)	8,679	(51.3%)	8,582	(51.2%)	8,516	(51.1%)	8,374	(51.1%)	82.1%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			5,091	(25.5%)	6,052	(33.3%)	6,407	(37.3%)	6,402	(37.9%)	6,433	(38.4%)	6,368	(38.2%)	6,331	(38.6%)	124.4%	
	（後期）			2,674	(13.4%)	3,099	(17.1%)	3,349	(19.5%)	3,372	(19.9%)	3,336	(19.9%)	3,454	(20.7%)	3,553	(21.7%)	132.9%	
	（前期）			2,417	(12.1%)	2,953	(16.3%)	3,058	(17.8%)	3,030	(17.9%)	3,097	(18.5%)	2,914	(17.5%)	2,778	(17%)	114.9%	
	生産年齢			12,422	(62.3%)	10,162	(56%)	8,996	(52.4%)	8,779	(51.9%)	8,610	(51.4%)	8,585	(51.5%)	8,403	(51.3%)	67.6%	
	年少			2,435	(12.2%)	1,948	(10.7%)	1,765	(10.3%)	1,732	(10.2%)	1,705	(10.2%)	1,707	(10.2%)	1,654	(10.1%)	67.9%	
世帯数（毎年10月 1 日）				6,764		7,051		7,035		7,035		7,035		7,056		7,018		103.8%	
世帯当たり人口				2.95		2.58		2.44		2.40		2.38		2.36		2.34		79.2%	
自然動態	出生	死亡	101	235	90	277	96	255	74	263	63	261	89	279	57	284			
	増減		△ 134		△ 187		△ 159		△ 189		△ 198		△ 190		△ 227				
社会動態	転入	転出	604	564	439	520	367	472	429	445	441	427	428	435	385	442			
	増減		40		△ 81		△ 105		△ 16		14		△ 7		△ 57				

【若穂地区】

20年前				10年前		5年前		4年前		3年前		2年前		前年		前年/20年前			
				2004年(H16)		2014年(H26)		2019年(R1)		2020年(R2)		2021年(R3)		2022年(R4)		2023年(R5)		2023/ 2004年	
人口(毎年10月1日)				13,177		12,744		12,180		12,026		11,890		11,774		11,606		88.1%	
男女別人口	男			6,474 (49.1%)		6,267 (49.2%)		6,009 (49.3%)		5,913 (49.2%)		5,846 (49.2%)		5,785 (49.1%)		5,695 (49.1%)		88.0%	
	女			6,703 (50.9%)		6,477 (50.8%)		6,171 (50.7%)		6,113 (50.8%)		6,044 (50.8%)		5,989 (50.9%)		5,911 (50.9%)		88.2%	
年齢3区 分別人口	高齢者			3,006 (22.8%)		3,735 (29.3%)		3,948 (32.4%)		3,981 (33.1%)		4,005 (33.7%)		3,971 (33.7%)		3,954 (34.1%)		131.5%	
	(後期)			1,477 (11.2%)		1,833 (14.4%)		2,108 (17.3%)		2,156 (17.9%)		2,154 (18.1%)		2,210 (18.8%)		2,270 (19.6%)		153.7%	
	(前期)			1,529 (11.6%)		1,902 (14.9%)		1,840 (15.1%)		1,825 (15.2%)		1,851 (15.6%)		1,761 (15%)		1,684 (14.5%)		110.1%	
	生産年齢			8,344 (63.3%)		7,268 (57%)		6,793 (55.8%)		6,669 (55.5%)		6,570 (55.3%)		6,518 (55.4%)		6,433 (55.4%)		77.1%	
	年少			1,827 (13.9%)		1,741 (13.7%)		1,439 (11.8%)		1,376 (11.4%)		1,315 (11.1%)		1,285 (10.9%)		1,219 (10.5%)		66.7%	
世帯数(毎年10月1日)				4,056		4,438		4,553		4,604		4,614		4,616		4,626		114.1%	
世帯当たり人口				3.25		2.87		2.68		2.61		2.58		2.55		2.51		77.2%	
自然動態	出生	死亡	95	130	77	148	48	151	56	148	50	159	49	173	45	195			
	増減		△ 35		△ 71		△ 103		△ 92		△ 109		△ 124		△ 150				
社会動態	転入	転出	223	243	158	179	179	215	189	197	157	173	168	240	172	221			
	増減		△ 20		△ 21		△ 36		△ 8		△ 16		△ 72		△ 49				

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【川中島地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月1日）				26,447		27,697		27,590		27,587		27,362		27,169		27,133		102.6%	
男女別人口	男			12,881	(48.7.0%)	13,357	(48.2%)	13,360	(48.4%)	13,346	(48.4%)	13,262	(48.5%)	13,162	(48.4%)	13,157	(48.5%)	102.1%	
	女			13,566	(51.3.0%)	14,340	(51.8%)	14,230	(51.6%)	14,241	(51.6%)	14,100	(51.5%)	14,007	(51.6%)	13,976	(51.5%)	103.0%	
年齢3区 分別人口	高齢者			4,553	(17.2.0%)	6,508	(23.5%)	7,164	(26%)	7,276	(26.4.0%)	7,321	(26.8%)	7,420	(27.3.0%)	7,469	(27.5%)	164.0%	
	（後期）			2,070	(7.8%)	3,190	(11.5%)	3,765	(13.6%)	3,859	(14%)	3,865	(14.1%)	4,022	(14.8%)	4,161	(15.3%)	201.0%	
	（前期）			2,483	(9.4%)	3,318	(12%)	3,399	(12.3%)	3,417	(12.4%)	3,456	(12.6%)	3,398	(12.5%)	3,308	(12.2%)	133.2%	
	生産年齢			17,281	(65.3%)	16,867	(60.9%)	16,531	(59.9%)	16,445	(59.6%)	16,272	(59.5%)	16,091	(59.2%)	16,055	(59.2%)	92.9%	
	年少			4,613	(17.4%)	4,322	(15.6%)	3,895	(14.1%)	3,866	(14%)	3,769	(13.8%)	3,658	(13.5%)	3,609	(13.3.0%)	78.2%	
世帯数（毎年10月1日）				9,001		10,482		10,956		11,057		11,078		11,143		11,284		125.4%	
世帯当たり人口				2.94		2.64		2.52		2.49		2.47		2.44		2.40		81.8%	
自然動態	出生	死亡	301	180	240	211	211	260	220	248	205	257	196	257	183	305			
	増減		121		29		△ 49		△ 28		△ 52		△ 61		△ 122				
社会動態	転入	転出	857	875	793	774	826	814	719	776	641	794	724	806	813	882			
	増減		△ 18		19		12		△ 57		△ 153		△ 82		△ 69				

【更北地区】

20年前				10年前				5 年前				4 年前				3 年前				2 年前				前年				前年/20年前	
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年											
人口（毎年10月1日）				31,023		33,562		34,008		34,021		33,945		33,888		33,709		108.7%											
男女別人口	男			15,200	(49%)	16,515	(49.2%)	16,819	(49.5%)	16,849	(49.5%)	16,805	(49.5%)	16,727	(49.4%)	16,674	(49.5%)	109.7%											
	女			15,823	(51%)	17,047	(50.8%)	17,189	(50.5%)	17,172	(50.5%)	17,140	(50.5%)	17,161	(50.6%)	17,035	(50.5%)	107.7%											
年齢3区 分別人口	高齢者			5,193	(16.7%)	7,453	(22.2%)	8,380	(24.6%)	8,527	(25.1%)	8,623	(25.4%)	8,696	(25.7%)	8,735	(25.9%)	168.2%											
	（後期）			2,380	(7.7%)	3,459	(10.3%)	4,270	(12.6%)	4,353	(12.8%)	4,396	(13%)	4,582	(13.5%)	4,790	(14.2%)	201.3%											
	（前期）			2,813	(9.1%)	3,994	(11.9%)	4,110	(12.1%)	4,174	(12.3%)	4,227	(12.5%)	4,114	(12.1%)	3,945	(11.7%)	140.2%											
	生産年齢			20,899	(67.4%)	20,744	(61.8%)	20,715	(60.9%)	20,707	(60.9%)	20,687	(60.9%)	20,657	(61%)	20,616	(61.2%)	98.6%											
	年少			4,931	(15.9%)	5,365	(16%)	4,913	(14.4%)	4,787	(14.1%)	4,635	(13.7%)	4,535	(13.4%)	4,358	(12.9%)	88.4%											
世帯数（毎年10月1日）				11,029		12,934		13,882		14,025		14,195		14,308		14,406		130.6%											
世帯当たり人口				2.81		2.59		2.45		2.43		2.39		2.37		2.34		83.2%											
自然動態	出生	死亡	360	213	351	257	266	319	271	289	271	323	251	351	231	348													
	増減		147		94		△ 53		△ 18		△ 52		△ 100		△ 117														
社会動態	転入	転出	1,118	1,126	933	932	882	897	844	927	787	800	884	910	917	936													
	増減		△ 8		1		△ 15		△ 83		△ 13		△ 26		△ 19														

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【七二会地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前		
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R４）		2023年（R5）	2023/ 2004年	
人口（毎年10月１日）				2,302		1,764		1,483		1,450		1,405		1,370		1,322	57.4%	
男女別人口	男			1,082	(47%)	812	(46%)	697	(47%)	684	(47.2%)	662	(47.1%)	644	(47%)	620	(46.9%)	57.3%
	女			1,220	(53%)	952	(54%)	786	(53%)	766	(52.8%)	743	(52.9%)	726	(53%)	702	(53.1%)	57.5%
年齢３区 分別人口	高齢者			877	(38.1%)	812	(46%)	756	(51%)	754	(52%)	752	(53.5%)	730	(53.3%)	714	(54%)	81.4%
	（後期）			480	(20.9%)	521	(29.5%)	426	(28.7%)	427	(29.4%)	418	(29.8%)	415	(30.3%)	414	(31.3%)	86.3%
	（前期）			397	(17.2%)	291	(16.5%)	330	(22.3%)	327	(22.6%)	334	(23.8%)	315	(23%)	300	(22.7%)	75.6%
	生産年齢			1,228	(53.3%)	837	(47.4%)	634	(42.8%)	613	(42.3%)	577	(41.1%)	576	(42%)	552	(41.8%)	45.0%
	年少			197	(8.6%)	115	(6.5%)	93	(6.3%)	83	(5.7%)	76	(5.4%)	64	(4.7%)	56	(4.2%)	28.4%
世帯数（毎年10月１日）				876		806		715		716		710		706		690	78.8%	
世帯当たり人口				2.63		2.19		2.07		2.03		1.98		1.94		1.92	72.9%	
自然動態	出生	死亡	16	48	4	50	6	46	4	36	4	38	3	51	2	42		
	増減		△ 32		△ 46		△ 40		△ 32		△ 34		△ 48		△ 40			
社会動態	転入	転出	24	32	11	14	12	18	15	12	12	21	15	27	11	14		
	増減		△ 8		△ 3		△ 6		3		△ 9		△ 12		△ 3			

【信更地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				2,963		2,267		1,912		1,882		1,805		1,756		1,716		57.9%	
男女別人口	男			1,473 (49.7%)		1,133 (50%)		948 (49.6%)		936 (49.7%)		907 (50.2%)		893 (50.9%)		865 (50.4%)		58.7%	
	女			1,490 (50.3%)		1,134 (50%)		964 (50.4%)		946 (50.3%)		898 (49.8%)		863 (49.1%)		851 (49.6%)		57.1%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,042 (35.2%)		1,041 (45.9%)		1,016 (53.1%)		1,012 (53.8%)		996 (55.2%)		972 (55.4%)		945 (55.1%)		90.7%	
	（後期）			574 (19.4%)		607 (26.8%)		589 (30.8%)		582 (30.9%)		564 (31.2%)		569 (32.4%)		574 (33.4%)		100.0%	
	（前期）			468 (15.8%)		434 (19.1%)		427 (22.3%)		430 (22.8%)		432 (23.9%)		403 (22.9%)		371 (21.6%)		79.3%	
	生産年齢			1,638 (55.3%)		1,107 (48.8%)		825 (43.1%)		807 (42.9%)		753 (41.7%)		729 (41.5%)		713 (41.6%)		43.5%	
	年少			283 (9.6%)		119 (5.2%)		71 (3.7%)		63 (3.3%)		56 (3.1%)		55 (3.1%)		58 (3.4%)		20.5%	
世帯数（毎年10月 1 日）				1,040		959		892		889		869		861		842		81.0%	
世帯当たり人口				2.85		2.36		2.14		2.12		2.08		2.04		2.04		71.5%	
自然動態	出生	死亡	7	51	4	38	2	54	3	34	5	54	6	44	5	54			
	増減		△ 44		△ 34		△ 52		△ 31		△ 49		△ 38		△ 49				
社会動態	転入	転出	49	40	15	35	16	19	22	20	25	29	13	23	36	16			
	増減		9		△ 20		△ 3		2		△ 4		△ 10		20				

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【豊野地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前		
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）	2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				10,292		10,086		9,730		9,356		9,263		9,207		9,147		88.9%
男女別人口	男			4,933	(47.9%)	4,883	(48.4%)	4,719	(48.5%)	4,546	(48.6%)	4,512	(48.7%)	4,514	(49%)	4,479	(49%)	90.8%
	女			5,359	(52.1%)	5,203	(51.6%)	5,011	(51.5%)	4,810	(51.4%)	4,751	(51.3%)	4,693	(51%)	4,668	(51%)	87.1%
年齢 3 区 分別人口	高齢者			2,501	(24.3%)	2,979	(29.5%)	3,116	(32%)	3,060	(32.7%)	3,071	(33.2%)	3,113	(33.8%)	3,114	(34%)	124.5%
	(後期)			1,331	(12.9%)	1,565	(15.5%)	1,680	(17.3%)	1,643	(17.6%)	1,633	(17.6%)	1,689	(18.3%)	1,732	(18.9%)	130.1%
	(前期)			1,170	(11.4%)	1,414	(14%)	1,436	(14.8%)	1,417	(15.1%)	1,438	(15.5%)	1,424	(15.5%)	1,382	(15.1%)	118.1%
	生産年齢			6,348	(61.7%)	5,782	(57.3%)	5,383	(55.3%)	5,140	(54.9%)	5,062	(54.6%)	4,996	(54.3%)	4,968	(54.3%)	78.3%
	年少			1,421	(13.8%)	1,325	(13.1%)	1,231	(12.7%)	1,156	(12.4%)	1,130	(12.2%)	1,098	(11.9%)	1,065	(11.6%)	74.9%
世帯数（毎年10月 1 日）				3,344		3,697		3,763		3,642		3,656		3,704		3,745		112.0%
世帯当たり人口				3.08		2.73		2.59		2.57		2.53		2.49		2.44		79.4%
自然動態	出生	死亡	81	120	87	127	81	135	49	122	56	114	61	149	45	128		
	増減		△ 39		△ 40		△ 54		△ 73		△ 58		△ 88		△ 83			
社会動態	転入	転出	328	334	205	241	259	257	187	194	184	217	230	203	219	193		
	増減		△ 6		△ 36		2		△ 7		△ 33		27		26			

【戸隠地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				4,903		3,894		3,378		3,306		3,242		3,152		3,072		62.7%	
男女別人口	男			2,353	(48%)	1,892	(48.6%)	1,655	(49%)	1,611	(48.7%)	1,588	(49%)	1,554	(49.3%)	1,512	(49.2%)	64.3%	
	女			2,550	(52%)	2,002	(51.4%)	1,723	(51%)	1,695	(51.3%)	1,654	(51%)	1,598	(50.7%)	1,560	(50.8%)	61.2%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,761	(35.9%)	1,680	(43.1%)	1,647	(48.8%)	1,626	(49.2%)	1,620	(50%)	1,592	(50.5%)	1,573	(51.2%)	89.3%	
	（後期）			981	(20%)	1,035	(26.6%)	976	(28.9%)	942	(28.5%)	913	(28.2%)	903	(28.6%)	929	(30.2%)	94.7%	
	（前期）			780	(15.9%)	645	(16.6%)	671	(19.9%)	684	(20.7%)	707	(21.8%)	689	(21.9%)	644	(21%)	82.6%	
	生産年齢			2,699	(55%)	1,941	(49.8%)	1,507	(44.6%)	1,469	(44.4%)	1,415	(43.6%)	1,361	(43.2%)	1,308	(42.6%)	48.5%	
	年少			481	(9.8%)	273	(7%)	224	(6.6%)	211	(6.4%)	207	(6.4%)	199	(6.3%)	191	(6.2%)	39.7%	
世帯数（毎年10月 1 日）				1,676		1,566		1,468		1,451		1,452		1,431		1,425		85.0%	
世帯当たり人口				2.93		2.49		2.30		2.28		2.23		2.20		2.16		73.7%	
自然動態	出生	死亡	18	73	12	87	8	84	6	78	12	75	11	80	6	71			
	増減		△ 55		△ 75		△ 76		△ 72		△ 63		△ 69		△ 65				
社会動態	転入	転出	124	155	41	39	49	30	47	30	31	33	35	39	28	49			
	増減		△ 31		2		19		17		△ 2		△ 4		△ 21				

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【鬼無里地区】

		20年前	10年前	5 年前	4 年前	3 年前	2 年前	前年	前年/20年前
		2004年 (H16)	2014年 (H26)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2023/ 2004年
人口（毎年10月 1 日）		2,206	1,585	1,299	1,265	1,210	1,159	1,123	50.9%
男女別人口	男	1,047 (47.5%)	744 (46.9%)	597 (46%)	581 (45.9%)	564 (46.6%)	534 (46.1%)	521 (46.4%)	49.8%
	女	1,159 (52.5%)	841 (53.1%)	702 (54%)	684 (54.1%)	646 (53.4%)	625 (53.9%)	602 (53.6%)	51.9%
年齢3区 分別人口	高齢者	932 (42.2%)	851 (53.7%)	763 (58.7%)	757 (59.8%)	735 (60.7%)	701 (60.5%)	673 (59.9%)	72.2%
	(後期)	499 (22.6%)	544 (34.3%)	511 (39.3%)	508 (40.2%)	495 (40.9%)	481 (41.5%)	477 (42.5%)	95.6%
	(前期)	433 (19.6%)	307 (19.4%)	252 (19.4%)	249 (19.7%)	240 (19.8%)	220 (19%)	196 (17.5%)	45.3%
	生産年齢	1,106 (50.1%)	643 (40.6%)	484 (37.3%)	461 (36.4%)	432 (35.7%)	414 (35.7%)	410 (36.5%)	37.1%
	年少	196 (8.9%)	91 (5.7%)	52 (4%)	47 (3.7%)	43 (3.6%)	44 (3.8%)	40 (3.6%)	20.4%
世帯数（毎年10月 1 日）		835	717	635	622	614	599	586	70.2%
世帯当たり人口		2.64	2.21	2.05	2.03	1.97	1.93	1.92	72.5%
自然動態	出生 死亡	5 25	2 43	0 22	1 34	1 32	1 31	1 37	
	増減	△ 20	△ 41	△ 22	△ 33	△ 31	△ 30	△ 36	
社会動態	転入 転出	34 82	11 17	22 12	12 17	17 22	17 18	23 18	
	増減	△ 48	△ 6	10	△ 5	△ 5	△ 1	5	

【大岡地区】

		20年前	10年前	5 年前	4 年前	3 年前	2 年前	前年	前年/20年前
		2004年 (H16)	2014年 (H26)	2019年 (R01)	2020年 (R02)	2021年 (R03)	2022年 (R04)	2023年 (R05)	2023/ 2004年
人口（毎年10月 1 日）		1,548	1,077	916	886	859	836	807	52.1%
男女別人口	男	754 (48.7%)	523 (48.6%)	458 (50%)	446 (50.3%)	429 (49.9%)	418 (50%)	409 (50.7%)	54.2%
	女	794 (51.3%)	554 (51.4%)	458 (50%)	440 (49.7%)	430 (50.1%)	418 (50%)	398 (49.3%)	50.1%
年齢3区 分別人口	高齢者	685 (44.3%)	558 (51.8%)	531 (58%)	530 (59.8%)	514 (59.8%)	510 (61%)	499 (61.8%)	72.8%
	(後期)	383 (24.7%)	359 (33.3%)	346 (37.8%)	334 (37.7%)	323 (37.6%)	327 (39.1%)	314 (38.9%)	82.0%
	(前期)	302 (19.5%)	199 (18.5%)	185 (20.2%)	196 (22.1%)	191 (22.2%)	183 (21.9%)	185 (22.9%)	61.3%
	生産年齢	716 (46.3%)	463 (43%)	348 (38%)	320 (36.1%)	312 (36.3%)	292 (34.9%)	282 (34.9%)	39.4%
	年少	139 (9%)	56 (5.2%)	37 (4%)	36 (4.1%)	33 (3.8%)	34 (4.1%)	26 (3.2%)	18.7%
世帯数（毎年10月 1 日）		652	560	511	505	495	486	477	73.2%
世帯当たり人口		2.37	1.92	1.79	1.75	1.74	1.72	1.69	71.3%
自然動態	出生 死亡	4 22	3 27	1 17	2 13	1 19	1 23	1 20	
	増減	△ 18	△ 24	△ 16	△ 11	△ 18	△ 22	△ 19	
社会動態	転入 転出	80 77	19 20	20 31	26 29	29 29	20 20	17 26	
	増減	3	△ 1	△ 11	△ 3	0	0	△ 9	

令和6年度 地区ドック基礎情報一覧表

【信州新町地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前		
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R1）		2020年（R2）		2021年（R3）		2022年（R4）		2023年（R5）	2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				5,916		4,599		3,889		3,764		3,647		3,538		3,422		57.8%
男女別人口	男			2,811	(47.5%)	2,179	(47.4%)	1,864	(47.9%)	1,809	(48.1%)	1,743	(47.8%)	1,687	(47.7%)	1,638	(47.9%)	58.3%
	女			3,105	(52.5%)	2,420	(52.6%)	2,025	(52.1%)	1,955	(51.9%)	1,904	(52.2%)	1,851	(52.3%)	1,784	(52.1%)	57.5%
年齢 3 区 分別人口	高齢者			2,279	(38.5%)	2,080	(45.2%)	1,992	(51.2%)	1,949	(51.8%)	1,935	(53.1%)	1,903	(53.8%)	1,872	(54.7%)	82.1%
	（後期）			1,225	(20.7%)	1,329	(28.9%)	1,244	(32%)	1,204	(32%)	1,168	(32%)	1,161	(32.8%)	1,151	(33.6%)	94.0%
	（前期）			1,054	(17.8%)	751	(16.3%)	748	(19.2%)	745	(19.8%)	767	(21%)	742	(21%)	721	(21.1%)	68.4%
	生産年齢			3,124	(52.8%)	2,223	(48.3%)	1,698	(43.7%)	1,628	(43.3%)	1,542	(42.3%)	1,472	(41.6%)	1,405	(41.1%)	45.0%
	年少			587	(9.9%)	296	(6.4%)	199	(5.1%)	187	(5%)	170	(4.7%)	163	(4.6%)	145	(4.2%)	24.7%
世帯数（毎年10月 1 日）				2,229		2,022		1,838		1,792		1,762		1,739		1,718		77.1%
世帯当たり人口				2.65		2.27		2.12		2.10		2.07		2.03		1.99		75.0%
自然動態	出生	死亡	29	91	11	113	6	108	5	103	9	95	7	96	2	97		
	増減		△ 62		△ 102		△ 102		△ 98		△ 86		△ 89		△ 95			
社会動態	転入	転出	126	193	43	82	37	68	47	47	41	36	33	59	35	38		
	増減		△ 67		△ 39		△ 31		0		5		△ 26		△ 3			

【中条地区】

20年前				10年前		5 年前		4 年前		3 年前		2 年前		前年		前年/20年前			
				2004年（H16）		2014年（H26）		2019年（R 1）		2020年（R 2）		2021年（R 3）		2022年（R4）		2023年（R5）		2023/ 2004年	
人口（毎年10月 1 日）				2,614		2,030		1,720		1,661		1,604		1,538		1,482		56.7%	
男女別人口	男			1,259	(48.2%)	967	(47.6%)	815	(47.4%)	783	(47.1%)	754	(47%)	730	(47.5%)	706	(47.6%)	56.1%	
	女			1,355	(51.8%)	1,063	(52.4%)	905	(52.6%)	878	(52.9%)	850	(53%)	808	(52.5%)	776	(52.4%)	57.3%	
年齢 3 区 分別人口	高齢者			1,106	(42.3%)	990	(48.8%)	918	(53.4%)	904	(54.4%)	897	(55.9%)	881	(57.3%)	852	(57.5%)	77.0%	
	（後期）			632	(24.2%)	654	(32.2%)	581	(33.8%)	572	(34.4%)	562	(35%)	549	(35.7%)	538	(36.3%)	85.1%	
	（前期）			474	(18.1%)	336	(16.6%)	337	(19.6%)	332	(20%)	335	(20.9%)	332	(21.6%)	314	(21.2%)	66.2%	
	生産年齢			1,337	(51.1%)	880	(43.3%)	701	(40.8%)	661	(39.8%)	623	(38.8%)	588	(38.2%)	562	(37.9%)	42.0%	
	年少			230	(8.8%)	160	(7.9%)	101	(5.9%)	96	(5.8%)	84	(5.2%)	69	(4.5%)	68	(4.6%)	29.6%	
世帯数（毎年10月 1 日）				1,010		891		825		807		801		777		767		75.9%	
世帯当たり人口				2.59		2.28		2.08		2.06		2.00		1.98		1.93		74.7%	
自然動態	出生	死亡		6	67	12	31	3	62	1	44	1	36	1	51	1	42		
	増減		△ 61		△ 19		△ 59		△ 43		△ 35		△ 50		△ 41				
社会動態	転入	転出		47	93	20	40	24	25	13	17	14	29	16	11	14	22		
	増減		△ 46		△ 20		△ 1		△ 4		△ 15		5		△ 8				

令和6年度 地区ドック調査結果から見てくること

項目(番号)	内 容
将来像と計画 (1~4)	◆ほとんどの地区で将来像、まちづくり計画、地区地域福祉計画といった包括的な計画が策定されており、一定程度の計画性を有していることが確認できます。地区まちづくり計画は17地区で、地区地域福祉活動計画は31地区で策定されています。 ◆地区まちづくり計画を福祉計画と兼ねる（9地区）など、策定に要する負担や手間を軽減する取組も見られます。
部会と団体の関係 (5・6)	◆住民自治協議会における部会数は、1～9までと幅がありました。 ◆部会の数を住民自治協議会の規模ととらえると、部会数が少ないコンパクトな住民自治協議会は中心市街地や中山間地域に多く、規模の大きな住民自治協議会は人口が多い地区に見られます。
連合組織を廃止した団体との関係 (7)	◆住民自治協議会ができるだけ柔軟に活動できるよう、平成21（2009）年度をもって9つの各種団体の連合組織を発展的に解消し、それらの地区組織は任意としました。地区組織（団体）をそのまま残すことは、区や自治会から役員等を選出していただく上では従来どおりで混乱が避けやすい一方、団体が行ってきた活動や資金は見直しにくくなる傾向があります。また、団体の数だけ区や自治会から選出する役員の数が必要となります。 ◆継続して活動している団体数は、0～9までと開きがありました。 ◆平成合併地区では、合併時に長野市に合わせてこれら団体を設置した経過があったことから、多くが地区組織も発展的に解消して住民自治協議会に一元化されたものと考えられます。 ◆区長会の名称を残している地区は22地区あり、区長部会など名称が変更となっているものを含め、住民自治協議会の中核としての機能が継続されてる様子が見ええます。
上記団体の会計処理 (8)	◆部会に上記団体が含まれる場合は、部会内での役割分担がはっきりする（固定的になるという側面もあります）とともに、団体としての会計処理が行われている場合には、団体としての総会（予算・決算）を開催する必要があると、負担が増えることが懸念されます。（13地区で団体個別の会計が認められました。） ◆この項目に記載されたものは、住民自治協議会事務局が会計処理を行っているために事務局の負担に、一方事務局が会計処理を行っていない団体があれば団体役員の負担になっている場合が懸念されます。
役員数 (9)	◆4～36人と幅があり、必ずしも部会数とは比例関係が見られません。 ◆「役員」のとりえ方が地区によって異なる場合も考えられます。
年間会議数 (10)	◆年間会議数は完全には把握されていないため参考値になりますが、10数～100回を超えるまで開きがありました。 ◆一部に部会数との比例関係があるように思われます。
年間会議数 その他団体 (11、12)	◆どの団体を住民自治協議会の構成団体や協力団体とするかについては様々な考え方がありますが、ほとんどこれら団体を含めていない場合と、相当数の団体を含めている場合が見られます。

令和6年度 地区ドック調査結果から見てくること

項目(番号)	内 容
選出を止めた役職 (13)	◆社会情勢の変化等により、選出を取りやめた役職が各地区で生じ始めています。これら役職が担っていた活動については、真に必要なものは何らかの手段で代替していく必要があることから工夫が求められるところです。 ◆何らかの役職選出を止めた地区は16地区あり、日赤奉仕団や保健補導員が散見されます。
女性役員・公募制度 (14、15)	◆女性の役員への登用については各地区でご努力をいただいておりますが、傾向としては横ばいと受け止めています。女性役員登用の現場と考えられる区や自治会における意識変革や具体的対応が必要かつ効果的と考えており、昨年度から担当課が取組を始めています。 ◆公募制度を有している地区は8地区あり、そのうち0～13人までの公募役員に活動していただいています。制度のある地区は、もっぱら市街地周辺の住宅地に多い傾向です。担い手不足に悩む地区が多い中、住民自治協議会の望む役員像と公募委員のやる気のマッチングにどのような工夫がなされているのか全体で共有したい項目のひとつです。
テーマ型連携 企業との連携 (16～19)	◆地区内にある小・中学校・高校や大学との連携が数多く見られます。中には、地区内小学校と共同で防災訓練を行うなどの濃密な連携例もありました。また、一部ではNPO、通信制学校、福祉施設、地域おこし協力隊などとの連携もあり、住民自治協議会ならではの多様な主体との連携が行われています。 ◆テーマ型に比べて企業との連携は全体的にやや低調ですが、イベント参加や広報紙への広告掲載のほか、防災関係での連携が目を見せました。 ◆地区における代表的な住民活動のプラットフォームとしての住民自治協議会の役割が徐々に認識され、地縁以外の団体との地域づくりが広がっていることがうかがえます。
区や自治会との 役割分担 (20)	◆住民自治協議会と区や自治会の関係に関する質問に対して、「市等からの依頼事務」と「住民自治独自の活動」のどちらの観点から見るかで回答が分かれたように思われます。市等からの依頼事務については、制度上住民自治協議会を経由していますので「基本は住民自治協議会」となりますが、住民自治独自の活動については、より小さな住民自治の主体としての区や自治会の意向がまずは尊重されているように受け止めています。 ◆両者の関係について地理的範囲に着目する意見もありました。すなわち、特定の区等の範囲で完結できることは区等で、地区全体に係ることについては住民自治協議会というものでした。 ◆市が住民自治協議会設立当初に提案していた「地区を代表する組織」としてのあるべき像が、住民自治協議会の活動を通して確立してきていると考えられます。

令和6年度 地区ドック調査結果から見てくること

項目(番号)	内 容
区長等への負担 軽減策 (21)	◆区長等の負担をできるだけ軽減すべく各地区が積極的に取り組んでいただいています。 ◆主な内容としては、会議・配布物の削減、ICTを活用した資料等情報の共有、資料事前送付による会議時間の短縮や開催時間の変更、住民自治協議会と区等の類似事業の統廃合などが挙げられます。 ◆市にしかできない負担軽減策については、市として積極的に取り組んでまいります。
事務局年間総労働時間 (22)	◆事務局の年間総労働時間は全体でみると幅があります。職員の時間単価に大きな差がないという前提で考えると、総労働時間数と人件費総額に相関があると考えられます。(項目34関連) ◆部会数(項目7)、個別会計処理(項目10)、住民自治協議会会議数(項目12)との明確な相関は見られませんでした。 ◆総労働時間の長短は、「住民自治協議会の活動量」に影響を受けるほか、住民自治協議会事務局」と「地区活動支援担当」、「住民自治協議会事務局」と「部会」や「構成団体」との役割分担などに影響されているかもしれず、今回の調査で明らかとなる傾向は見出せませんでした。
決算概要 (23~28)	◆歳入から歳出を単純に差し引いた収支の割合は、10%以上20%未満が16地区と最も多くなりました。10%未満が9地区、20%以上30%未満が4地区、30%以上が3地区ありました。 ◆歳入に占める補助金等の割合は概ね50~80%に、区等からの負担金は概ね0~20%の範囲にあります。 ◆区からの負担金よりも区への配分金が多い地区は22地区、逆に配分金の方が少ない地区は9地区、同額が1地区でした。 ◆なお、区への配分金は、かつては行政連絡事務費として市から直接行政連絡区へ交付してきたものですが、現在は住民自治協議会を経由して行政連絡事務に要する経費のみならず区や自治会の活動を広く支援する資金に性質が変化しているといえます。
積立金等の趣旨 (29~31)	◆市からの地域いきいき運営交付金(一括交付金)については、「積立期間の設定を含め、あらかじめ定めた事業計画に基づき、一括交付金の一部を積み立てることができる。ただし、年度当初の予算計画に計上すること。」(平成22年度へ向けて地区活動等再編の取り組み 住民自治協議会設立&活動マニュアルー特別編ー平成21年1月)としており、遵守いただいているところです。具体的には、多くの地区で福祉自動車の更新に向けた積立が行われています。 ◆住民自治協議会の自主財源のひとつである区や自治会からの負担金等については、住民自治協議会に管理をお任せしているところです。こちらを財源とする積立金・基金等についても、総会資料等で明示していただいているところですが、その種別や保有額は地区によって実態が異なります。 ◆一般会計支出額と積立金・基金保有総額との比率についても、地区によって幅がありました。将来の使途がはっきりしている積立金を除いた基金等が当年度歳出額と比べて一定以上の割合がある場合、区や自治会から負担を求めることや基金等の目的、金額の妥当性などが問われる可能性があります。

令和6年度 地区ドック調査結果から見てくること

項目(番号)	内 容
人件費比率 (32)	◆総支出に占める人件費の割合を人件費比率として参考にしました。 ◆一括交付金にほぼ一律な人件費相当額を上乗せしてきたこともあり、住民自治協議会財政における人件費比率はある程度高いといえます。（単純比較できませんが、長野市の人件費比率は約15.4%（令和5年度決算）） ◆人件費比率が比較的高い要因として、まずは財政規模そのものが小さい場合が多いと考えられ、人口・世帯数が少ない地区ではこの傾向が認められます。また、その逆も傾向として認められます。 ◆人口・世帯数が多く更に人件費比率が高い場合は、事務局の事務量そのものが多い場合があるかもしれません。地区活動支援担当との役割分担の見直しのほか、事務量の軽減につながる住民自治協議会の組織、運営等の工夫が必要になるかもしれません。
適正執行 (33～36)	◆各地区で適正に執行されていると受け止めています。 ◆特に現金の取り扱いについては、今後も適切に対応をお願いします。
ICT活用 (37～41)	◆多くの地区でICTが活用され、ファイル共有等が行われています。一部地区でSNSの活用や区長へのパソコンの配備が行われている例、またオクレンジャー（安否確認等に利用できるクラウドサービス）の活用例がありました。 ◆人口減少等の社会課題に対してDXがひとつの有効な手段であることから、区長をはじめとする役員や住民との情報共有や双方向の情報伝達手段について市としても研究を進めます。
負担感と軽減策 (42～45)	◆事務局の主観的な負担感としては中から重という結果になりました。また、負担の上位項目には、福祉関係、イベント、防災などが多いものの、特に地域性に基づく傾向は見られませんでした。 ◆負担の軽減策にそれぞれ取り組んでいただいております。一部に組織や事業の見直しといった構造的な改革に踏み込んでいる例もありました。地区活動支援担当との連携が強く求められると受け止めています。
住民ニーズ・意見 聴取 (46)	◆まずは住民から民主的に選ばれている区長をはじめとする役員の意見を大切にしている状況がうかがえます。また、多くの地区でアンケートも重視されており、全住民アンケートを実施した地区もありました。 ◆地域でも多様性が増す中、より多くの意見を言える・受け止められる環境がより多くの活動者につながる仕組みを市としても考えてまいります。
独自事業 (47～59)	◆規模の大きな独自事業については、イベントやお祭り、福祉事業や防災訓練などが上位に位置している傾向がみられます。 ◆運動会やスポーツイベント、健康づくり講座など公民館との連携が必要な事業も数多く選定されていました。

令和6年度 地区ドック調査結果から見てくること

項目(番号)	内 容
選択事務 (60～65)	◆選択事務は、平成21年度をもって発展的に解消した団体がその当時実施していた活動について、地域の実情に応じて柔軟に実施していただくためお示ししたものです。 ◆地域に対して選択事務の案をお示しした際に、「例えば、毎年一律に実施してきた研修会を3年のスパンに変更したり、関連する分野の研修会をひとつにまとめるなど、一括交付金を有効に活用し、地域住民の意向を反映した『選択と集中』による課題の解決を図ることができるようになって考えています。」と説明しています。また選択事務では何が選択できるのかとの問いには、「実施の方法等として、①誰がどんな役割を担うのか ②時期や頻度等を選択・決定することができます。実施の可否として、優先順位の高い事務・事業から対応することができます。その地区にとって必要度が著しく低いと思われる事務は、実施の可否をよく検討してください。」と回答しています。（平成20年7月25日 地区代表者会議資料） ◆こうした説明を経て、実際に住民自治協議会に活動いただく中で、真に地域にとって必要とされる事業は、その実施方法等を見直すなどして、大きな過不足なく地域活動として定着しているのではないかと推察します。
広報活動 (66～70)	◆ほとんどの住民自治協議会で広報紙を発行しており、多くは事務局が関与して最大では毎月発行する頻度でした。また、広報紙では地域の話題などの関心事を、ホームページではタイムリーな話題を提供するなどのメディアミックスが行われている様子がうかがえます。 ◆9地区では広告料収入を得ており、数十万円に達する地区もあります。 ◆住民自治協議会の周知・理解が進んでいないと指摘される中、住民への周知について各住民自治協議会が積極的に取り組んでいただいています。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

テーマ1 負担の軽減		
項目	住民自治協議会が実施している参考事例・市からのコメント	*
計画の統合や簡素化	①まちづくり計画と地区地域福祉計画を統合したり、計画期間や内容の簡素化を図っている事例（A3の表裏のみの計画など）	J
	◆住民自治協議会の設立に向けて市が平成18年度に作成した「住民自治協議会設立＆活動マニュアル」で提案してきた「地区まちづくり計画」については、「地区地域福祉活動計画」と重なる部分が多いため、後者が兼ねている事例が多くみられます。市としても、その対応で計画性が保たれると考えています。 ◆総会資料における当年度の事業計画も計画の一部であることを考慮すると、複数年にわたる計画では、基本的な方針や方向性を中心に簡潔にまとめることが考えられます。 ◆全体として、過剰な計画とならないよう計画策定頻度や計画構成・ボリュームを柔軟に見直すほか、住民への周知の点からも簡潔なものとするなどの配慮が考えられます。	C
重複する会議の統合・廃止	①内容や出席者が重複する会議を統合・廃止した事例	J
会議開催日・時間の設定	①会議開催時間を夜間にシフトして参加者の負担を軽減した事例 ②第二土曜日に会議、行事、集会、懇親会等を集中させて、スケジュール確保と負担軽減を図っている事	J
勤務時間の短時間化	①事務局職員の勤務時間を短時間にして（例えば、月・水・金の午前のみを原則とするなど）仕事量を抑制している事例	J
組織のスリム化	①部会・構成団体を人口減少に対応して再編・統合した事例 ②部会を減らし、その業務を少人数による特命委員会に移行し効率化した事例	J
情報共有伝達の効率化	①事務局のファイルサーバーを置きファイルを共有したり、必要な書式等をインターネット経由で取得できるなど事務局内や役員等との情報共有・伝達の効率化を図っている事例 ②オクレンジャー（安否確認等に利用できるクラウドサービス）やLINEを活用した情報伝達の効率を図っている事例	J
地区合同イベントの実施	①子どもの数が少ない中山間地域において、複数の地区が合同で子どものイベントを実施すべく検討している事例	J
区への配分金と区からの負担金の相殺	◆配分金と負担金に関する事務が住民自治協議会と区のそれぞれで負担となっているようです。現状のとおり、区への配分金と区からの負担金はそれぞれ「支出」と「収入」手続きが行われることが望ましいと考えていますが、必要に応じて両者を相殺して処理することが可能と考えています。 ◆事務取扱の例を地区活動支援担当に示しますので、必要に応じてご相談ください。	C

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

規模の大きな独自事業 区や自治会事業との重複や棲み分け	◆多くのスタッフを要するイベントなどでは、地区活動支援担当等の支援に加えて、ボランティアによる「市職員の住民自治協議会活動への参画」の仕組みをご活用ください。 ◆公民館との連携が必要な事業については、地区活動支援担当を交えて市立公民館との適切な役割分担についてご検討ください。	C
重複している事案の整理	◆①住民自治協議会と区や自治会・地域公民館で重複している事業 ②住民自治協議会内で内容や趣旨・目的が重複している事業 ③住民自治協議会内で内容又は参加者が重複・同じである会議 などについて、統合、同時開催、一方を廃止するなどの検討をすることはいかがでしょうか。	C
使命を終えた（と思われる）事業の整理	◆①参加者が極端に少ない、役員のみが参加している事業 ②民間事業者が広く展開している事業など、すでに使命を終えたと思われる事業については、休止・廃止を含めて検討することはいかがでしょうか。	C
効果的で効率的な組織（１） （部会を設置する意義の確認）	◆住民自治協議会設立に向けた市の提案では「部会を設置する場合」と「部会を設置しない場合」の２つのパターンがありましたが、現在はすべての住民自治協議会で部会を置く組織構成を採用しています。 ◆部会を設置することの意義は、部会の中で事業を再構成したり人的・財政的資源を融通し合うマネジメント機能を部会に付与することで、住民自治協議会全体での適切な役割分担や活性化を図れる点にあると考えています。	C
効果的で効率的な組織（２） （住民自治協議会と各種団体の関係の確認）	◆住民自治協議会が関係する各種団体・組織を概ね次の３種類に分類してみます。 ①平成21年度をもって任意となった地区組織 住民自治協議会活動の中核をなす業務を担ってきた／いる団体で、区長会、交通安全推進委員会、保健補導員会、環境美化連合会、地域公民館連絡協議会、少年育成委員会、青少年育成地区会議、子ども会育成連絡協議会、人権同和教育促進連絡協議会と地区社会福祉協議会 ②法に定められた委員による団体など①に準じる公益性の高い団体 民生児童委員協議会、自主防災組織、消防団、防犯協会、交通安全協会など ③主に団体構成員の利益や相互扶助に資する団体 PTA、老人クラブ、スポーツクラブなど ◆団体の性質によって住民自治協議会との関係も変化すると考えられます。	C

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

効果的で効率的な組織（３） （①平成21年度をもって任意となった地区組織のあり方）	◆理想論のひとつとして、これら団体が住民自治協議会の部会に統合・一元化される（団体を廃止してその活動・資金・人が部会に溶け込む）場合が考えられ、いくつかの地区で①の団体はほぼ住民自治協議会に統合されており、部会としての機能が発揮しやすいと考えられます。 ◆一方、①の団体が存続して活動等が団体内で完結している場合は、部会の機能が発揮しにくいばかりではなく、むしろ負担を増やしかねない懸念があります。住民自治協議会全体のマネジメントは働きにくくなりますが、部会を設置せず①を中心とした団体の集合体とすることも選択肢の一つになります。（後述する「協議機能（大）」の形態）	C
効果的で効率的な組織（４） （②①に準じる団体との関係）	◆②の団体は住民自治協議会との連携は可能なものの、団体固有・独自の活動を抱えておりその活動等は基本的には当該団体に任せることとなります。 ◆従って、必要に応じて住民自治協議会との協力関係を継続することが考えられます。	C
効果的で効率的な組織（５） （③の任意性が高い団体との関係）	◆①や②に比べて任意性が高い団体となるため、住民自治協議会が補助金を交付したり事務局事務を担うことなどについては、団体の公益性等を考慮することが考えられます。 ◆住民自治協議会がこれら団体と協力等する際には、団体固有の目的等を尊重する姿勢が大切になると考えられます。	C
効果的で効率的な組織（６） （構成団体・協力団体との役割分担）	◆固有・独自の活動を行っている団体の会議等事務や会計処理までを住民自治協議会事務局で担うことには無理があると考えています。このような事例で負担が大きいとすれば、地区活動支援担当と適切な役割分担について相談をお願いします。 ◆調査項目12の団体は、会長が会議であいさつしている又は事務局が何らかの事務に関与している場合であり、会長個人の負担等を考慮すると軽減に向けたルールを考えてもよいかもしれません。	C
選択事務のあり方	◆住民自治協議会の本来の意味合いから考えると、必須事務とされているもの以外はあらゆる活動・事業が選択的であるといえます。その観点では、住民自治協議会が自律的に選択事務に対応いただいている中、選択事務として明示し続けることは、ややもすると地域の自主性や柔軟性を妨げている側面があるかもしれません。市としての今後の検討課題だと受け止めています。	C

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

テーマ2 担い手・人材の確保 多様な主体との連携		
項目	住民自治協議会が実施している参考事例・市からのコメント	*
住民共同作業の担い手確保	①草刈りや支障木の撤去に向けた新たな担い手・人材（地区外からのものや学校との連携などの事例もあります）を確保する事業を行っている事例	J
事務局の継続性確保	①事務局次長を雇用している事例、事務局次長で事務経験を積み、その後事務局長になるルートを定めている事例 ②年次休暇の取得を促進している事例 ③社会保険に加入している事例	J
公募・女性役員の登用 多様な参加	①内規等を定めて実施している事例 ②地域福祉活動計画の策定に若者が参加している事例 ③年齢・属性を問わない人が集まる自由な意見交換の場を設置し、地域の困りごと（移動手段、居場所、たすけあい）の解決を図っている事例 ④高齢の実力者の皆さんが仕切っていたまちづくりの委員会に参加していた若者たちが声を上げ、実力者の皆さんが若者たちに委員会の運営を任せたことで、さらに活発な意見が交わされている事例 ⑤地区内外の人、女性や若者を含めたメンバーによる地域課題を考える会の活動が、環境省の「地域循環強制づくり圏支援体制構築事業」に採択された事例 ⑥経済団体との意見交換会を行う交流会及び同交流会が主催する地区内高校3年生との意見交換会の実施	J
他機関との連携（1）	①教育機関やNPO等と連携して事業等を実施した事例 ・学生自主プロジェクトへの資金提供 ・学社連携の住民会議、地域と学校の連携等懇話会、の開催 ・防災人材の育成に向けた連携 ・文化遺産に関する調査研究を大学に委託 ・健康づくりに向けた取組を大学と連携 ・持続可能な森林づくり・持続可能な里山保全維持プロジェクト ・市民協働サポートセンターまんまるが主催する地域自慢大会（16地区が参加） など	J

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

他機関との連携（２）	②小学校との合同防災訓練 ③地域の福祉活動を進めるため地域包括支援センター等と定期的な協議の場を設けて具体的な取り組みにつなげている事例 ④地域包括支援センター等と連携して中学校の授業で「福祉共育」を進めている事例 ⑤経済団体との意見交換会を行う交流会及び同交流会が主催する地区内高校3年生との意見交換会の実施（再掲）	J
地域おこし協力隊との連携	①地区課題に基づくミッションを設定し地域おこし協力隊と連携している事例 ②引退した隊員の事業を引き続き支援する事例	J
テーマ型組織との連携	◆地域の課題を解決するためのプラットフォーム（丸いテーブル）であるという住民自治協議会のひとつの重要な協議機能を発揮するためには、すべて自分たちで行うのではなく、多様な主体との連携が有効と考えられます。 ◆市からの委託を受けて市民活動を支援する組織として「市民公益活動センターまんまる」がありますので、気軽に相談してみてください。	C
女性役員・公募委員の登用	◆現実的な女性役員登用のステップは、まずは区や自治会における女性役員の登用からスタートするケースが多いと考えています。市として区や自治会へも働きかけを行っている場合がありますのでご協力をお願いします。 ◆公募委員を役員とすることには現実的に難しい面がある場合が少なくないと考えていますが、得意なことを活かした特定プロジェクトへの参加などでは可能性が広がると思われます。	C
（女性・若者等 多様な参加）	◆今後の住民自治を考えたとき、多様な住民が意見を言える・参加できる仕組み・環境が求められており、そうした状況が担い手確保に、そして楽しい住民自治にもつながってくるのではないかと考えます。 ◆女性や若者が住民自治に積極的に参加できる仕組み・環境づくりは難しい面があると思いますが、すでに取り組んでいただいている地区もあり、その成果が住民自治活動の活性化に寄与できるよう市もともに考えます。	C

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

(多様な参加を得るために)	◆多様な参加を促すために次のような取組はいかがでしょうか ・女性や若者のグループ提案のプロジェクトに資金提供し彼らの自主性に委ねる取組 ・地区全体で、区長候補者となる区や自治会役員に女性を登用 ・ICT化を進めるための特命人材を地区内で募集 ・地区に定住した（する予定の）地域おこし協力隊との地域づくり （これまでの市内定住者は16地区65人） ・女性部会、若者部会の設置	C
---------------	---	---

テーマ3 住民自治協議会の周知 住民自治協議会の使命・役割の明確化		
項目	住民自治協議会が実施している参考事例・市からのコメント	*
活動の柱となる理念	①地域特性から導き出された使命に基づく活動に特化する事例 例) 「交流」をキーワードに各種事業を展開	J
住民への周知・広報 ICT活用 ホームページとSNS 総会資料等	①ホームページへの掲載、広報紙を発行する事例 ②SNS（XやInstagram）を活用している事例 ③地区内の行事等（公的機関や学校）を集約したくらしのカレンダーを住民に配布している事例	J
	◆多くの住民自治協議会でホームページを開設していますが、更新やメンテナンスが大変な側面もあります。手軽なSNSにより住民への周知を図る方法も有効と考えられます。その場合、総会資料等は長野市ホームページの「地域・コミュニティ>住民自治協議会」のページに掲載することができますのでご活用ください。	C
区や自治会への支援 区との役割分担	①地域公民館へのWiFi設備整備支援を検討している事例 ②自主防災組織との役割分担を明示するなど地区としての防災マニュアルを策定した事例（再掲） ③地区役員等へPCを配布し引継ぎを容易にする事例（再掲）	J
	◆住民に最も身近な自治組織である区や自治会と良好な関係を保つことは、住民自治協議会の円滑で民主的な運営に欠かすことができない要素だと受け止めており、住民自治協議会が区や自治会を「支援」したり「補完」する動きが随所にみられていることは、住民に喜ばれる住民自治協議会活動を考える上でのヒントにつながるのではないのでしょうか。	C

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

テーマ4 民主的でコンプライアンスに基づく運営		
項目	住民自治協議会が実施している参考事例・市からのコメント	*
適正執行・コンプライアンス 雇用関係事務	①住民自治協議会の会計帳簿や大きな金額の支出を地区活動支援担当が確認している事例 ②現金の取り扱い方法等を定めている事例 ③備品を台帳等で管理している事例	J
	◆雇用に関しては遵守すべき基準等に照らした適切な対応が必要となります。今年度実施している社労士との相談会の活用に配慮いただくとともに、地区活動支援担当とも情報共有をお願いします。	C
住民に開かれた運営と財務の透明性の確保	①ホームページを開設している地区にあってはホームページで、そうでない地区は長野市ホームページ内で総会資料を公開している地区が多くあり、住民に開かれた運営と財務の透明性の確保に向けた取組が進んでいる事例	J
情報リテラシーの向上	①地区内の高齢者向けスマホ教室を開催する事例 ②地区役員等へPCを配布し引継ぎを容易にする事例	J
住民自治協議会による事業等評価（セルフチェック）	①実施した事業の「自己評価・反省」と「継続の可否」を明示し、活動の見直しを継続的に実施している事例	J
事務局総労働時間	◆別資料で述べたとおり、労働時間の長短に他調査項目との明確な相関は見られませんでした。 ◆将来を見据えると限られた時間や財源で成果を上げていくことが行政にも住民自治組織にも求められているとの考えから、総労働時間が長すぎるとお考えの場合は、要因分析と対応方法等について地区活動支援担当・地域活動支援課にご相談ください。 ◆令和6年度から社会保険労務士の相談会を設けていますので、事務局の労働時間長時間化の要因のひとつと考えられる労務管理についてご活用ください。また、社会保険労務士との顧問契約を結んでいる例や給与計算ソフトを利用しているケースもありますので、必要に応じて地域活動支援課にご相談ください。	C

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

地域いきいき運営交付金の積極的な活用と積立金等の運用	◆一括交付金は、「住民自治協議会が行う自主的かつ自立的な住民の福祉の増進に資する取組」を市が支援するもので、市民の皆様からの税等を財源とし全市一律の算定方法によって算出された交付金です。住民自治協議会におかれては、地域の実情に応じて地域課題の解決に向けて積極的な活用をお願いします。 ◆積立金や基金については、目的や用途を住民に説明できるようご配慮いただくとともに、有効活用についてもご検討をお願いします。その際には、地区活動支援担当・地域活動支援課にご相談ください。 ◆市からの交付金はもとより地域からの負担金等も公金です。今後もこれまで同様に適正な執行に努めていただきますようお願いいたします。	C
人件費比率	◆中山間地域など世帯数が少ない地区で比較的率が高くなっており、やまざと支援交付金などを含めた柔軟な財政運用が必要な場合も想定されます。必要な活動の財源の不足が懸念される場合は、地区活動支援担当・地域活動支援課に相談にご相談ください。	C

テーマ5 住民ニーズに応じた取組		
項目	住民自治協議会が実施している参考事例・市からのコメント	*
地区防災活動（１）	①地区防災計画・コミュニティタイムライン・支え合いマップを策定した事例 ②自主防災組織との役割分担を明示するなど地区としての防災マニュアル・避難所設置マニュアルを策定した事例 ③防災向けの無線機や防災初動キットを地区内に整備した事例 ④県や大学と連携した防災対応を検討している事例	J
地区防災活動（２）	⑤防災士の資格取得支援を行っている事例 ⑥地区内事業所と災害時の協定を締結、一時避難所使用の申し合わせをしている事例 ⑦市が作成対象外とした避難行動要支援者の個別避難計画を独自に作成した事例	J

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

地域福祉活動(1)	①地区内で募集したボランティアによる活動を行っている事例 ・草刈りや支障木撤去を行う活動 ・地域たすけあい事業で対応できない困りごとに応じる活動 など ②地域たすけあい事業（介護保険制度の総合事業）の中で地域の移動手段（マイカー移送）を確保した/しようとする事例 ③介護予防教室への移動手段にオンデマンドバスを利用する事例 ④介護予防・住民主体の通いの場（はつらつ倶楽部等）により健康寿命延伸を図る活動	J
地域福祉活動(2)	⑤高齢者のみならず子ども等を含めた居場所づくりに取り組んでいる事例 ⑥地区名産の農産物を寄付していただきその資金を福祉活動に充てている事例 ⑦地域の福祉活動を進めるため地域包括支援センター等と定期的な協議の場を設けて具体的な取り組みにつなげている事例（再掲） ⑧緊急時に周囲の人が対応できる取組を行っている事例 ⑨将来を見据えて「地域たすけあい事業」の見直しに着手した事例	J
地域を知る・交流する活動	①地域探検ゲーム（ロゲイニング）を実施して地域愛と交流をはぐくんでいる事例 ②地域のお祭りをめぐるスタンプラリーで交流している事例 ③ラジオ体操を通じて健康と住民交流を図っている事例 ④建設予定のマンション建設者と事前に地域活動への協力を求める・マンション居住者と無理のない範囲で接する事例 ⑤中山間地域と市街地など異なる地域性の地区同士が子どもを含む多世代で交流する事例	J
住民への有償レンタル制度	①草刈り機を有償で貸し出す制度を実施している事例	J

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

テーマ6 その他の取組		
項目	住民自治協議会が実施している参考事例・市からのコメント	*
自主財源の確保	①住民自治協議会広報紙に企業広告を掲載している事例	J
視察資料代の徴収	①視察に訪れた団体に提供する資料について、資料代を徴収し財源に充てている事例	J
福祉ワーカー同士の交流	①ブロック内の地域福祉ワーカーが集まっての交流会を行った事例	J

テーマ7 全体を通じて	
項目	内容等
活動の多様性	◆特に、他機関との連携、地区防災活動、地域福祉活動において、柔軟な発想と知恵に基づく多様な活動が展開されています。全市一律の行政が主導する住民自治からは出てきにくい住民の皆さんの自主・自発的な姿勢がこれら活動につながっているのではないかと考えます。
多様な参加者と連携	◆連携する相手方としては教育機関が多く、NPOや地区内事業所などとの連携も見られます。 ◆若者や女性が参加・参画できる仕組みはそれほど多くなく、担い手・人材不足に悩む中では今後の重点的な取組として市も知恵を絞ってまいります。
中間支援組織としての機能	◆住民自治協議会は、住民自治の基礎的単位である区や自治会と行政との間に位置する「中間支援組織」としての役割を持っていることが、これまでの運営・活動の中で知見として蓄積され、区や自治会を支援する・補完する機能が発揮されてきていると考えています。
住民自治協議会の機能の整理	◆住民自治協議会には2つの大きな機能があると考えられます。それは ①地区住民が意見を出し合い協議する機能（協議機能又はプラットフォーム機能）と ②地区課題を解決するために実際に活動する機能（実働機能）です。 ◆二つの機能のバランスは地区によって違いがみられます。 ①協議機能（大）→区や自治会、既存団体に活動を任せる→比較的コンパクトな住民自治協議会 ②実働機能（大）→住民自治協議会自らが活動の主体ともなる→比較的大きな住民自治協議会 ◆二つの機能はどちらも大切ですが、事務局や担い手に過度な負担がかかっていると考えられる場合には、「協議・プラットフォーム機能」により重きを置く方法も考えられます。併せて部会のあり方も再検討することが有効な場合もあると考えられます。（「効果的で効率的な組織」の項目を参照）

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【市全体 テーマ別参考事例・提案シート】

将来に向けて	◆少子高齢化・人口減少が今後もさらに進むことが見込まれる中、「従来と同じことを同じ方法で実施することは困難」との考えの下で住民自治リフレッシュプロジェクトを進めています。 ◆市は「市民の幸せを維持し増やしていく」ため、住民自治協議会への依頼事務や行政との役割分担について見直しを進めています。住民の皆さんにも「住民にしかできないこと」については将来を見据えての見直しをお願いします。 ◆縮小する社会の中では、今ある人的・財政的資源の中でそれらを最大限有効活用することが「市民の幸せを維持し増やしていく」ための将来的な方向性ではないかと考えています。 ◆本地区ドックのフォローアップ事業を検討しています。何らかの見直しを検討されている地区について、手上げ方式で伴走型支援を実施いたしますのでご承知おきください。
---------------	--

参考事例には、地域活動支援課が住民自治協議会訪問の際にご教示いただいた内容も含まれています。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

第一

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	地区内に信州大学教育学部があることから大学と市との連携に関する協定書に基づき、連携・協力するための協定を結んでいる。 これまでキャンパス内での果樹・野菜の販売、落葉の処理、また学生による自主プロジェクトへの支援を行っている。 他に同大工学部の助教と研究室の学生が地区に居住していることから地区内で公園の整備、畑の再生、イベントなど住民を巻き込んだ活動を行っている。	大学は知識の集積地であり、キャンパス（グラウンド）は災害時には避難場所となるなど地区にとって欠くことのできない教育機関となっている。 住民とは違った観点から地区を俯瞰的に見て、多くの若い学生が生活・活動することは地区の活力となっている。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	部会の見直し	地区の区（町）の世帯規模も異なり、本来選出すべき部会員がいない区もあり住自協事業が地区全体ではなく、一部の事業となっている。住民に広く事業に関わることができるように部員の選出（公募を含む）や部会のあり方について見直しを行う。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

--

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

第二

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	○中心5地区「地域たすけあい事業」連合会 家事援助活動、福祉移送活動等の地域たすけあい事業を第一～第五地区共同運営	・事業に携わる人員の確保が困難になりつつある中、利用者は増加傾向にある。このような中、広範囲での職員確保と適正管理により、より便利で平等な、開かれた運営の助け合い事業展開が必要となっている。 ・会長及び事務局は当番制とし、中心5地区代表者連絡会の会長及び事務局とする。
02_【活動】	○ノルディックウォーキング事業 健康づくり活動の一環としてノルディックウォーキング事業を第一～第五地区共同開催	・中心5地区が共同で開催することで、参加者の確保が向上し事業が効率的に実施されるとともに、事務量の分散化により事務局職員の負担も軽減される。
02_【活動】	○中心五地区防災士フォローアップ研修 防災士資格取得者のフォローアップ研修を第一～第五地区で共同開催	・中心5地区が共同で開催することで、他地区の防災士との交流や情報共有に図られる機会となっている。。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
12_【見直＞活動】	○地区スポーツ大会 現在、ソフトボール大会やビーチボール大会等のスポーツ交流事業・親睦事業が実施されているが、過去にはドッジボール、バレービール、少年野球も行われていた。大会の開催は「スポーツ大会実行委員会」が運営主体となっているが、実質的には住民自治協議会が主体となっていることから、実行委員会が主体的に運営するものとし、住民自治協議会は後援的な支援を行うものとする。	ソフトボール大会やビーチボール大会については、地区住民の高齢化に伴い参加者が例年特定化されている。時代の変遷とともに地域が目標とする住民の交流・親睦活動としての効果が薄れてきたことから、住民自治協議会の主催事業から廃止しても良いのではないかな。
14_【統合＞活動】	○他団体との共催 子育てサロンや大人の社会見学、健康講座等を住民自治協議会が主催しているが、公民館等でも同様の事業が開催されているため、共同開催や他団体に移行する。	第一地区と共同で開催していた「小さな一歩サロン」は、参加者の減少等のため本年度から公民館開催の「子育てサロン」に統合し事業を中止した。このように公民館等が開催している同様の事業についても共催や統合することで、費用の縮減と効率的な運営が期待でき、住民自治協議会の負担が軽減できるのではないかな。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

第三

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	○災害時避難所体験事業 各町が実施する地区防災訓練等にあわせ、市が保有する避難所開設時の使用備品（段ボールベッド、簡易トイレ、間仕切り等）を実際に組み立て、模擬使用する。	・市が保有する避難所開設時使用備品を市民に周知でき、その設置や使用方法を共有することで、万が一の時の備えと安心感の醸成に繋がる。 ・住民の共同作業が交流活動の推進となり、助け合いや支え合いの意識醸成に繋がる。
02_【活動】	○学校と地域が共同で行う防災訓練 町（区）単位、地区単位とは異なる単位となる「学校」と共同で行う大規模な防災訓練。	・町（区）や地区の枠を超えた区域を有する「学校」を中心とした、各地区共通課題の地域活動は、多くの人の関心を集める。 ・交流の無い人との共同活動は、自ら考え自ら行動する意識を育み、個々の意識や技量の向上とともに地域の防災力向上に繋がる。
02_【活動】	○地域たすけあい事業 家事援助活動、福祉移送活動等の地域たすけあい事業の第一～第五地区共同運営	・事業に携わる人の確保が困難になる一方、利用者は増加する傾向にある。このような中、他地区との合同事業とすることで、広範囲からの人材確保により適正な運営管理に繋がり、より便利で公平な、開かれた事業運営への展開が期待できる。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	○住民に開かれた協議会運営 HP・ライン・ブログ・インスタグラム等時代に即した情報手段を活用し、協議会のPR、地区課題、会議内容・結果等、協議会からの幅広い情報発信に努めることはもとより、住民からの意見や提案を聴取するシステムを構築し、開かれた地域活動に取り組む。	年月の経過とともに、実施事業や各種事業への参加者の固定化が進み、地域活動の偏りが懸念される。ことに、中心市街地では新住民が増加するものの、地域活動（情報やシステム）への関心は比較的薄く、居住者の意向とのギャップが拡大しつつあることから、これを埋め合わせるシステムが必要となっている。
16_【共同＞活動】	○交流活動の広域化（お祭りスタンプラリー） 子ども達の活動を、住民（大人達）の交流に繋げる催しとして、地区内のお祭り会場を巡るイベントを開催しているが、この交流が次世代の助け合いや支え合いを、加えて地域の文化活動への関心を育むチャンスとなっている。活動開始から数年を経て定着してきており、今後は第三地区の枠を超え広域的な催しに進化させ、より大きな交流活動へと発展させたい。	・より大きな交流活度へと進展させるには、今以上に子供達が参加しやすい環境を整える必要がある。子供達への参加呼びかけでは、学校との良好な関係と、子ども達が皆平等に参加できる環境づくりが必要となる。 当地区では、行政区域と学校区域が同一ではなく（市街地の特性でもある）、地区外の子ども達は参加できない（しづらい）状況にある。このような中、本事業の定着化とともに、地区外の子ども達や親達からも参加したいとの声が上がってきていると聞く。このため、事業エリアを拡大し、学校単位で子どもたちが自由に参加できるようにすることが必要ではないか。
18_【廃止＞活動】	○地区スポーツ親睦大会 特定の地域や参加者の固定化が進む催し（スポーツ大会等）は、愛好者等による独自事業に切り替え、当該事業に適した拡大を図る。	若者向けのスポーツ交流事業、特に野球大会については、地区住民の高齢化に伴い参加者が例年特定化されている。このことから、地域が目標とする住民の交流・親睦活動としての効果が薄れてきたことから、協議会主催事業から廃止しても良いのではないか。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

第四

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	○区長へのパソコン端末の貸与	・ペーパーレスを推進し、環境へ配慮する。
01_【運営】	○住自協役員の負担軽減	・評議員を少なくするため、各区・団体からの選出を1名ずつに限定している。 ・各部会の活動内容を事務局で作成し、部会の開催頻度を極力少なくしている。
01_【運営】	○部会の見直し	・役員の負担軽減及び組織運営の効率化を図るため、設立時に6つあった部会を4つに減らした。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

第四地区住民自治協議会は、事務局において組織運営の効率化及び簡素化を図っているため、今のところ検討事項の提案は見当たらない。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

第五

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	○中心五地区防災士フォローアップ研修会の実施 中心五地区の防災士資格取得者に呼びかけて、年1回フォローアップ研修会を開催している	研修会を毎年開催することで、第一から第五地区内の防災士の交流と災害時の対応について最新の知見が得られる。
02_【活動】	○防災士の育成及び防災物品の購入支援 各町の防災士育成のため、資格取得費を支給している。また各町の災害用備蓄品の購入費を補助している。	各町の防災士を増やすことで、避難訓練等への指導や助言が期待でき災害への対応力が高まり、また各町の災害用備蓄品の購入費を補助して、災害に備えることができる。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
12_【見直し＞活動】	○スマホ教室の開催 役員との情報共有方法としてスマホの活用を図るためのスマホ教室の開催	現在高齢者を含めて、1人につき1台のスマホや携帯を所有しており、連絡や情報伝達を行う上で重要なツールとなっている。一方で、スマホ等の扱い方がわからず対応できない役員や高齢者も多い、この対策として行う。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

--

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

芹田

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例		
項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	○オクレンジャーを活用した情報伝達 住自協事務局及び支所を管理者とし、役員、区長、構成団体の長などにIDを発行	警報等の発令時の被害状況の確認や緊急時連絡にも活用でき、区等と住自協事務局及び支所との情報共有手段として有効な連絡方法であり、情報伝達の効率が図られている。
01_【運営】	○住民自治協議会HPを活用した会議資料や申請用紙の共有	HPを活用し、会議資料はパスワードを付け、申請様式はダウンロードできるようにして掲載しているため、役員・区長の負担軽減が図られている。
02_【活動】	○地区内事業所と災害時の協定を締結 近隣に指定緊急避難場所が少ないことから、一時避難場所使用の申し合わせを推進	芹田地区住民自治協議会は(株)みすずコーポレーションと災害時における一時避難場所としての使用に関する協定を結んだ。（R2.2.7） また、各区においても区内事業所等と同協定の締結を進めている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	○構成団体長の役員会への出席推進 団体課題を必要に応じて役員と共有する機会の提供	会則第9条3項において「役員会に諸団体役員を出席させ意見を求めることができる」とあるため、議題を提案できる機会を積極的に提供してはどうか。意見・提案発言及び情報共有の場があることによって、構成団体の早期の課題改善に繋がる。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

- ・ 芹田地区は住民自治協議会の設立後、9つの連合組織と社会福祉協議会をそのまま残しスタートしましたが、その後組織改編され、2つの連合組織と社会福祉協議会の名称を残し発展的に解消し、一元化されています。現在もなお、組織改編や女性参画など組織活性化に向けての取り組みを進められていることに敬意を表します。
- ・ 近年の頻発、大規模化する自然災害に対応するため令和5年4月に芹田地区自主防災会を立ち上げ、地区全体の防災計画の策定を進めています。芹田地区は学区と行政連絡区が一致していないという状況にある中、教育機関・経済団体・医療機関などを新たに加えた自主防災組織は様々な可能性を秘めており、今後の連携した防災活動に大変期待をしています。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

古牧

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	○災害対応マニュアル作成 古牧地区と各区との共通したマニュアルとして「古牧地区自主防災活動要領」を策定	発災時、地域住民が的確に行動し被害を最小限に止めるため、平常時の研修・訓練、災害時の情報伝達・支援・避難所運営等をマニュアル化しており、特に地区と各区の情報共有体制が優れている。
02_【活動】	○防災無線網の整備及び定期訓練の実施 各区へデジタル無線の固定局を整備し、偶数月に訓練を実施	住民が多数参加する防災訓練を頻繁に実施することは難しいが、役員が隔月で防災無線訓練を実施することで伝達の技能維持と無線機の正常稼働が確認でき有効である。
02_【活動】	○防災士資格取得及び防災用物品購入支援 各区に防災士が配置できるよう資格取得に係る経費補助、災害用備蓄品の購入費補助を実施	各区の自主防災会が災害に備えた活動を強化していくため、減災・防災知識を有する防災士を配置できるよう取り組んでいるほか、各区の災害用備蓄品整備を支援することで、災害に対する住民意識向上につながる。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
12_【見直し>活動】	○情報共有ツールの導入 LINE、オクレンジャー等の活用	関係者全員がスマホユーザーではないが、他地区において役員、区との情報共有ツールを導入している事例があるので検討してはいかがか。
12_【見直し>活動】	○全戸配付、回覧物の更なる減 全戸配布しているものを回覧へ、毎月回覧している発行物を隔月・四半期発行へ切替え	従前、月2回であった地区の配付物を令和5年度から月1回にスリム化したものの、配付物を仕分ける区役員の負担は依然大きい。32地区中22地区は広報紙の発行は年6回以下であり、HP等での発信を充実させつつ発行回数の減や記事内容によってはその号を回覧へ切替えることも検討してはいかがか。また、交番だより、学校だより等の地区回覧の回数削減について要請できないものか。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

- ・古牧地区では住民自治協議会の発足に際しそれまでの区長会等の団体を廃止し部会に移行しており、重複する組織をスリム化するという組織見直しの余地は見出せません。住自協移行の理想形とも考えます。
- ・福祉健康部会の事業は多岐にわたっていますが、負担軽減のため本年度から事業の廃止・縮小を実施しています。先人方が実施してきた事業を縮小させることは心理的な抵抗もあると思われますが、中長期を見越して見直しに取り組まれていることに敬意を表します。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

三輪

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	○住自協組織の機構改革 「住民自治協議会組織改革検討委員会」を設置して、組織の見直しを図った。その結果、1部会を減らし2委員会を設置して、地区の現状に即したものとなった。	・環境の変化に即した組織を構築することにより、地区の新しい課題やニーズに対応できるものとなった。 ・機構改革をしたことで、効率的な会議の運営を図ることができた。
01_【運営】	実施した事業の「自己評価・反省」と「継続の可否」を住民自治協議会総会資料において明示し、活動の見直しを常態化している。	・自らの活動を見直すことで、前例踏襲ではない、よりよい事業になる。延いては住民自治協議会の活性化につながるものと思われる。
02_【活動】	住民への広報	インスタグラムを活用して、リアルタイムで情報を発信することで、住民自治協議会の活動等を広く周知している。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
16_【共同＞活動】	他地区との共催による避難所運営訓練の実施	地区の避難所として小学校が想定されることから、小学校を利用した防災訓練が有益であると思われるが、三輪地区内にある小学校はどれも学区が他の地区に及ぶものである。そこで、該当する校区のある他地区と共催して訓練を行うことを提案する。更に、この共催を通じて、隣接する他地区との交流や情報共有が図ることも可能となる。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

吉田

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	区長部会において、事前に資料を送付している。	区長は区、住民自治協議会の業務など多岐に渡り、業務を行っている。事前に資料を送付し目を通していることから、当日の会議時間の短縮、質問事項なども事前に行えている。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
12_【見直し＞活動】	情報共有ツールの導入 LINE、オクレンジャー等の活用	施設の空調設備改修工事により、2か月間区長部会など住民自治協議会の会議ができない状況にある。このようなことも想定し、また、災害などの情報共有も図られることから、役員、区との情報共有方法を検討願いたい。
17_【廃止＞運営】	区長部会の2委員会の廃止	総務人事委員会及び経営委員会については、開催されていないため、廃止でもいいのではないかと。必要な事案がある場合は、三役+αの最低限の執行部で協議していったらどうか。
11_【見直し＞運営】	財政調整基金の活用	基金の保有高が1,000万円を超えていますので、有効に活用する事業を常任評議委員会でも議論し、考えてみてはどうか。
11_【見直し＞運営】	各部会での地区全体の課題等の洗い出し、共有	例えば、区長部会では、行政連絡区における必須・選択事務の協議や市からの事務依頼等だけであるので、住自協全体の問題、課題について議論していくなど、他の部会も含めて、考えてはみてはどうか。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

古里

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	地区役員との住自協関連の各種提出データ等のやり取りについて、極力紙ベースで行わず住自協ファイルサーバに様式を格納し、アカウントを付与された区長等の役員がサーバにアクセスし様式を取得する。区長等役員は取得した様式にデータ入力の上、サーバに再格納することで事務局へ提出する。	様式等をサーバでやり取りすることで紙ベースでの煩雑な提出がなくなり、区長等各役員の負担が軽減される。
01_【運営】	住自協事務局職員の勤務時間が原則として月・水・金の午前中のみとなっている。	住自協職員の勤務時間を短くすることで、より短時間で効果的・効率的な事務を心掛ける機運が醸成され、負担感の軽減は事務局職員のなり手不足の解消にも繋がる。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
12_【見直し>活動】	【ICT環境の整備】 地域公民館等、地域での活動拠点にWifi環境を整備し、住民が抵抗なく参集できるようにする。また区長等へのPC・タブレットなどを貸与することで負担感なく住自協活動に関われるようにする	ハード面の環境整備により、住自協や各区の主催する地域での会議・催事に若い世代や女性の参加が見込まれる。また現在は役員の使用するPC等は私物であることが多く、貸与することでスペックの違いや自己負担の軽減が図られる
12_【見直し>活動】	【はつらつ体操の活性化】 健康講座、各種会議との合同開催の検討	はつらつ体操は現状、参加者のほとんどが役員で形骸化している。各種講座や会議とコラボすることで幅広い年代に認知され、多くの参加者が見込める

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

柳原

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	会議開催日・時間の設定	夜間に会議を開催し、多くの地域住民が役員を引き受けられるよう工夫している。
02_【活動】	地域の防災力向上への取り組み	柳原地区は、市内の下流域で千曲川に接しており、特に洪水や浸水災害の対策への取り組みが重要な地域である。このことから、地域の防災力向上を目指し、次の事業実施している。 ①個別避難計画・コミュニティタイムライン（風水害編）の作成 ②役員への無線機、各自主防災会への車載スピーカーの配備 ③地区内事業所と一時避難所使用の協定の締結 ④大学と連携した防災講演会の実施 ⑤防災士の資格取得支援 など
02_【活動】	自主財源の確保及び住民自治協議会への理解促進	住民自治協議会情報誌「いきいきわがまちやなぎはら」は、地区内5社の協賛をいただいている。このことは、自主財源の確保のみならず、地元企業の住民自治協議会への理解・参画につながっている。

02_【活動】	地域たすけあい事業の共同（柳原・古里・長沼地区）運営（東北三地区社会福祉事業連合会）	事業に係る人員の確保が困難になりつつある中、利用者は増加傾向にある。この状況の中、柳原地区のみでなく、三地区での人員確保と連携して事務・管理により、効率的な運営がなされている。
---------	--	--

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
25～26 31～33	積立金等の活用	積立金や基金については、目的や用途を住民に説明できるようご配慮いただくとともに、有効活用についてもご検討をお願いします。その際には、地区活動支援担当・地域活動支援課に相談に乗らせてください。
39～43 68～72	ICT活用 ホームページとSNS 総会資料等	住民自治協議会ではホームページを開設していますが、更新やメンテナンスが大変な側面もあります。手軽なSNSにより住民への周知を図る方法も有効と考えられます。その際は、総会資料等は長野市ホームページの「地域・コミュニティ＞住民自治協議会」のページに掲載することができますのでご検討ください。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント
区長等の役職が多い中において、公募制度の積極的活用や「アヤメの里やなぎはらまつり」への主催者側での参加依頼などにより、若者や女性の役員への就任が増えているものの、まだまだ、少ない状況にあります。引き続き、若者や女性の参画を促し、一緒に活動する中で、次世代の柳原地区の住民自治を支える人材を育てていただきたい。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

浅川

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	○会議開催日・時間の設定	・毎月、初旬から中旬にかけての土曜日に会議、行事、集会等を集中させて、予め年間スケジュール確保と会議の集約化で負担軽減を図っている。
01_【運営】	○住民自治協議会の役員経験者のボランティアによる活動	・浅川地区では住民自治協議会の現役の役員の方は勿論のこと、以前役員を経験した方のボランティアによる活動が非常に盛んで、特に浅川ダム周辺整備の活動、地区社会福祉協議会での活動の重要な一躍を担っている。 例) 浅川ダム展望広場愛護会、浅川ダム周辺利活用懇談会 例) 地域たすけあい事業のボランティア経験者による「ふくちゃん会」
02_【活動】	○住民自治協議会の自主財源確保の活動 (住民自治協議会の特別会計)	・浅川地区の福祉自動車は2台保有（1台は社協保有、1台は住民自治協議会の保有）しているため、維持費等経常的経費がかかり、継続的な自主財源確保が課題となっているが、そのために毎月1回、地区社協主催での資源回収を実施している。地区住民にも周知されており、支所の前に設置している倉庫には毎回、多くの資源物が運ばれ、貴重な財源となっている。

02_【活動】	○地域おこし協力隊へのバックアップ体制の構築	・浅川地区では、平成30年10月に浅川ダムの残土置場を活用し、ワイン用ブドウ畑の開墾及び栽培というミッションで地域おこし協力隊を迎えて以降、協力隊任期中の3年間は勿論のこと、任期終了後も地区全体で協力隊員を支えバックアップする体制を構築している。（住自協議会や広報誌での協力隊活動の進捗状況の報告やボランティア募集の告知など）、移住者である地域おこし協力隊員がミッションであったワイン用ブドウで自立していけるよう支援を継続している。このような姿勢は、協力隊員を受け入れるべき地区の見本となるものである。また、協力隊員もそのような姿勢に応えようと地区の活動（日赤奉仕団や育成会）に積極的に参加している。
02_【活動】	○学校と地区との密接な関係構築	・浅川小学校は、地区内で唯一の小学校ということもあり、安協が主催する登校時のマナーアップ街頭指導や次世代育成部会が主催するあいさつ運動など子ども達と直接ふれあうことで、地区住民と顔が見える関係構築を築いている。また、小学校1年から6年まで毎年「浅川チャレンジ」として浅川地区の名所・名跡を巡る企画を実施し、地域住民との交流を始め、地域愛の醸成に寄与している。更に、坂中地区では毎年、小学3年生を対象にジャガイモの栽培体験とし、苗植えと収穫体験を実施し、住民の方との交流を図っている。そのほか、ふれあい会食会では、生徒達の合唱発表やお年寄りとのゲーム大会を通じて交流を図り、参加者の生きがいつくりと楽しみの一つとなっている。 ・北部中学校とは、住民自治協議会が校外学習、職場体験等の受け皿となり協力している。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	○継続的な住民自治協議会事務局体制の構築	・現在、浅川地区の住民自治協議会の事務局体制については、それぞれの皆さんが各々の役割を掌握し、地区の活動がスムーズに行くように尽力いただいておりますが、それぞれの任務の範囲が良い意味で自由で、個々の裁量で決められる所が見受けられます。従って人によって活動が左右されることが危惧されます。現状のようにいい時は良くとも今後のことを考えると、誰が後任となっても、ある程度事務局体制が滞りなく継続できるようなマニュアル化や事務範囲の明確化及び行政の支援が必要かと考えます。
12_【見直し＞活動】	○ボランティアの組織化	・優良事業で挙げたように浅川地区ではボランティアによる活動が非常に盛んであるが、「ふくちゃん会」以外には組織化されたものはなく、その都度の声掛けや人間関係で成り立っているものが多い、今後の持続可能な活動を担保するためにも例えば、若槻で行っているような「区長OB会」のようなボランティアの組織化を図っていく必要があるかと考えます。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント
住民自治協議会の役員の皆さんの活動は、非常に積極的かつ協力的で地区支援担当としても非常にやり易い環境で助かっています。中でも区長さんの業務は未だに膨大で大変な中、毎月、浅川ダムの草刈り・清掃など地区外の区長も含め全区長で地区の誇りを大切にしようとする姿勢は素晴らしいと思います。しかし、区長も複数回経験者が多く、特に山間部の区長は、自分がやらなきゃという気持ちで引き受けている区長も多いことから、いつまでその気持ちが続くか不安になります。住民自治協議会の事務局では、山間部の区長には、出来る範囲での活動という配慮もあり、地区全体で助け合いカバーしていく姿勢もあることから、区長がいない出せない地区が出た場合の対処について、住民自治協議会と一緒に考えていきたいと思っています。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

大豆島

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	「まちづくり推進協議会」の運営	大豆島地区内のまちづくりを考える組織。地区内で進められる公共事業等について、地区の意見をまとめたり、行政との交渉窓口となることで、地区のまちづくりの住民合意形成に寄与している。
01_【運営】	事務局の継続性確保	①事務局次長を雇用し、事務局次長で経験を積み、その後事務局長になるルートを定めている。（固定化しているわけではない。）
02_【活動】	地区防災活動	・大豆島自主防災会において、災害発生時（防災）初期行動マニュアル（自主防災会役員用手引き）を令和2年5月に策定し、役員の行動指針となっている。 ・携帯型デジタルトランシーバーを役員に配布し、情報伝達手段としている。 ・「ながの環境エネルギーセンター」と協定を結び、地区住民が災害発生時に一時避難所として施設を利用することが可能となっている。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
14_【統合＞活動】	春・秋ごみゼロ運動と春・秋一斉クリーン作戦の統合	役員や事務局は、春・秋2回ずつ活動に参加せねばならず負担感があるのではと思慮する。同様な作業なので統合し、春・秋1回ずつの作業にすることで負担軽減が図れる。

14_【統合＞活動】	住民自治協議会役員・各種団体長人権同和研修会と 人権同和教育推進住民大会の統合	役員は、同じテーマで二つの研修会に出ることになり負担感があるのと思慮する。各区においても人権同和教育研修は実施しているので、会場の問題はあるが、この二つの事業は統合してもよいのではないか。
------------	--	--

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

大豆島地区では、今後大豆島小学校改築をはじめとした大きな公共事業が予定されている。住自協、区長会、まちづくり委員会等の組織は、地区における市の事業を円滑に進めるうえで大変重要な役割を担っている。今後も地区を代表する組織としてまちづくりの推進を担うとともに、市行政とのパイプ役を担って欲しい。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

朝陽

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	住自協事務局の継続性の保持	住自協事務局に事務局長のほか、事務局次長を置き、事務局次長で一定の住自協の運営に従事したものが、次期事務局長となる人事配置をしている。このことにより、年度変わりで事務局長が変わっても継続的にスムーズな運営が可能になる。
01_【運営】	部会長会開催回数の見直し	月1回開催する区長会とあわせて同日に部会長会を開催していたが、内容の重複することが多いことから、回数を精査し、定例の部会長会の開催を年2回に減らし、必要に応じて追加開催する形とした。このことにより、役員の負担軽減につながる。
01_【運営】	住自協の適正な予算執行支援	住自協の予算執行ごとに歳入歳出調書を支所で確認し、押印決裁をしている。このことにより、住自協のより適正な予算執行が図られる。
02_【活動】	防災体制の整備	大雨、洪水をはじめ、地震災害など様々災害を想定した防災の体制を整えるとともに、防災訓練を行うことで、地域の防災意識を高め、災害に対応できる地域を構築する。 ① 区長、安全・防災部会長、消防関係者等とグループLINEを組み、災害発生時に迅速に各地区の情報発信、情報共有ができるようにする。 ② 区長に防災無線機を貸与し、月1回、無線訓練を行うことで、災害時に備える。
02_【活動】	地元市議との懇談会	朝陽地区の要望をできるだけ市政に反映してもらうため、年2回地元市議と懇談会を開催し、地域の課題や状況を伝える機会を設けている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
12_【見直し＞活動】	情報発信の見直し	現在、住自協の広報紙を年４回発行し、地域の状況や住自協の取り組みなどの情報発信を行っているが、現代において効率的な情報発信をするためには、ホームページやSNSなどを活用したネットによる情報発信が不可欠。しかしながら、ネットでの発信は、相応の知識をもった人材が必要であり、人材の確保が課題。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント
朝陽地区は、H22から任意となった９団体及び地区社協のほとんどを残しているが、各団体ともに自立して活動を進めているため、住自協の大きな負担にはなっていない。しかしながら、団体が多いことは、その人材の数も必要になることから、人選に苦慮することはある。これまでは、区長をはじめ、各団体の役員は、退職者が多かったが、今後、定年延長や多様な生活様式への変化などにより、ますます人材不足が顕著になってくることと思う。地域で人材をいかに確保するか、あるいは育成するかが、今後の住民自治の大きな課題と考える。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

若槻

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	まちづくり計画に基づく事業評価の実施	各事業実施後、まちづくり計画推進委員会により事業の達成度、必要性等の事業評価を行い、翌年度の事業に反映させている。
01_【運営】	予算の適正執行	会計伝票を支所（支所長・支所長補佐）で確認している。また、例月監査、四半期監査（決算監査）に支所長が出席しており、会計処理が適正に行われていることを確認している。
02_【活動】	広報誌への広告の掲載	積極的に広報紙への広告の掲載を図り、自主財源の確保に努めている。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	ICTの活用（クラウドサーバーの設置）	現在、事務局への提出書類等の配布は、紙での配布やメール送信しているが、提出は紙で提出される場合が多く、事務局での入力作業が必要になっている。このため、クラウドサーバーを設置し、各部・部会への情報提供・配信を各役員がクラウドサーバーへアクセスし、直接入手する方法へ変更する。書類等の提出もサーバーへ保存することにより、住自協事務局の負担軽減を図る。
18_【廃止＞活動】	戦没者追悼式の廃止	地区で実施している、戦没者追悼式は、参加者が減少（R6:20人）してきているため、地区の戦没者追悼式を廃止し、市の戦没者追悼式に一本化する。 ※遺族会と共催のため、遺族会との協議が必要になる。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

--

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

長沼

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	区長会等会議資料の事前配布	会議時間の短縮による役員負担の軽減を図っている。
02_【活動】	長沼地区防災計画（コミュニティタイムライン）に基づく自主防災会活動	令和元年台風災害（水害）の教訓から、「逃げ遅れゼロ」を目指した「コミュニティタイムライン（避難行動計画）」を他地区に先駆け策定・実践し、災害に対する備えの強化を図っている。
02_【活動】	シニアのためのスマホ・パソコン教室	デジタル化社会において、地区内の情報発信ツールとしてスマホの活用は有効な手段である。スマホ利用率の低い高齢者を対象とした講習会を実施し、普及拡大に積極的に取り組んでいる。
02_【活動】	住自協協力団体「長沼ワーク・ライフ組合（令和3年設立）」による耕作放棄地や被災後の公費解体等跡地（空き地）の草刈り活動	地区の喫緊の課題に対し、実効性のある活動を精力的に実施しており、環境保全に寄与している。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	基金の有効活用の検討(災害等対応基金、財政調整基金)	財政運営の明瞭化、住民に対する説明責任の推進。
11_【見直し＞運営】	住民自治組織（区）の在り方の検討 ・ 区の統廃合 ・ 現状の4区を存続した場合の組織運営の抜本的な見直し	令和元年台風災害の影響で区の中には世帯数が半数近くに激減し、役員のなり手不足・財政運営の逼迫により住民自治の存続が困難な状況にある。長沼地区全体の問題と捉え、各区の意向を十分尊重しながら、今後の自治組織の在り方の検討が必要。

11_【見直し＞運営】	会費収入と分配金の在り方の検討	区から会費を徴収し、その中から区へ地域公民館活動費、行政連絡事務費等を区へ配分している。あらかじめ配分相当額（固定費分）を会費から除き、交付事務を減らすことで効率化を図ることができないか検討が必要。
12_【見直し＞活動】	各種団体への助成金の見直し	令和５年度の地区内各種団体への助成金支出額は16団体130万円。 令和６年度の住自協一般会計の収支は、被災後の世帯数減により区からの負担金収入が減少し、一方で被災・コロナで休止していた事業の再開による支出の増加で赤字が見込まれる。 団体へ支出している助成額が適正か否か、活動内容や財務状況等を調査し検証する必要がある。
12_【見直し＞活動】	長沼地区まちづくり計画書（ホームタウン・ながめま）の簡略化 （次期改訂時期：令和９年（2027年）～）	現行計画書は、令和４年度に１年間をかけ、Ａ４判７６ページの冊子を作成した。 本計画の進捗管理をすべく「まちづくり委員会」での活動は、ほとんど本書を参照していないことから、次期改訂計画策定に当たっては、手順や内容を簡略化し、委員の負担軽減を図る。 例示：「地域福祉活動計画」との統合
12_【見直し＞活動】	住自協発出の地区内配布・回覧文書の集約化、「住自協だより」発行回数の見直し	毎月発行している「住自協だより」とは別に各種行事の開催チラシ等を地区内に配布・回覧している。個別チラシの一部を「住自協だより」の中に集約し、配布文書を減らすことにより印刷経費の削減や区の役員の負担軽減を図る。 また、「住自協だより」の発行回数（12回/年）が他地区と比べ多いことから、発行頻度が妥当かどうか、見直しの検討が必要。 （「住自協だより」と「ホームページ」のメディアミックス化の推進）
12_【見直し＞活動】	広告料収入事業の導入	毎月発行している「住自協だより」や住自協ホームページ等に広告を掲載し、新たな財源を確保する。市内９地区が導入済みであり、財源確保するための有効な手段。

12_【見直し>活動】	福祉健康部会 子育て応援事業「りんごっこ広場」の開催頻度の見直し	未就園児の親子を対象とし、自由遊び・読み聞かせ等を行う「りんごっこ広場」は、令和5年度17回実施し、参加する親子は1回当たり平均3.5組で低調な状況である。類似事業として市（家庭・地域学びの課）の「すこやか子育て教室（10回/年程度）」も実施していることから、当事業の内容や開催頻度の見直しが必要。
-------------	----------------------------------	---

その他地区活動支援担当からの提案・コメント	
○地区活動支援担当による住自協会計・財務処理のサポート（予算作成補助、伝票確認、決算調製補助、会計監査同席等）の実施 現在支所は、年に1度調製する決算書を見る程度で住自協の会計処理等に関与しておりません。会計の適正執行並びに健全な財政運営の観点から地区活動支援担当が日頃から会計・財務処理に関与し、適宜サポートをさせていただくことを提案いたします。	

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

安茂里

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	○地区防災計画の作成 令和6年3月末に地区防災計画を作成し、全戸配布を実施し、地域防災への理解を促した。	住民及び防災組織が平時及び災害時の活動を整理し地域で共有することで、防災意識の向上を図り、自助・共助の重要性を認識してもらう。
02_【活動】	○地区防災訓練の実施 令和6年6月30日に安茂里地区全体での初めての防災訓練を実施した。	地区住民が避難場所の確認、段ボールベッドの組立、毛布担架の訓練、煙体験などを通じて、万が一の時への備えと地域防災力を向上させる。
02_【活動】	○防災士資格取得支援 各区の防災指導員を対象に年に3名程度、防災士の資格取得時に補助金を支給している。	各区に防災士の資格者を配置することにより、日ごろからの災害に対する安心・安全の醸成に資する。
02_【活動】	○学校との連携事業 地区関連の小・中・高校の校長と住自協役員等で意見交換の機会を設け、子供たちの現況を把握・共有している。また、各学校のコミュニティスクール運営員会に参画し、学校と地域住民の連携事業に協力している。	登下校時のあいさつや交通安全の推進、地域の行事への参加を促すことで、近隣住民との顔が見える関係の構築にも寄与し、子供たちを地区住民で見守り、育てる意識の醸成。地域の高齢者には生きがいつくりの機会を提供し、中学生には社会貢献の機会、大人との交流を通じた人間性の成長の機会の提供に繋がっている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	○区の負担金の徴収事務の見直し 各区から徴収する負担金と住自協からの交付金を相殺し、住自協からの交付金支出事務のみとする。	各区が負担金を納付する事務が削減でき、住民自治協議会も負担金の入金管理の事務が削減でき、交付事務のみとすることができる。ただし、負担金と交付金の算出根拠をそれぞれ明確にし、総会資料等示すことは必要。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント
・安茂里地区では住民自治協議会の発足時に各種団体をすべて廃止し、7つの部会に再編しており、重複する組織を統合するなどの見直しを行うところはありませんでした。 ・住自協役員や区長の負担を減らすために、地区全体で統一的に実施していた事業の一部を見直し、各区の必要性に応じて継続・廃止の判断を任せるなどの試行を進めており、住自協の改善への積極的な取り組みに敬意を表します。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

小田切

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例		
項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	計画の統合や簡素化	地域福祉活動計画をまちづくり計画も兼ねた内容とし作成している。
02_【活動】	地区防災活動	各区に携帯用無線機を配備し情報伝達手段として活用している。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	区の負担金の徴収事務の見直し	差額分を交付することで区が納付する手間が省け、住民自治協議会事務職員も交付事務のみとなり事務削減ができる。（負担金・配分金の算出根拠を明示する）

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

芋井

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	草刈り支援（草刈りバスターズ）、支障木除去活動（芋井よさく隊）の実践	自助努力の取り組みを実践している。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	芋井ふれあい祭りでは実行委員会形式をとっているが、運営実態はほぼ住治協事務局が担っている。実行委員会の運営から現場運営まで、より委員に委ねるべきではないでしょうか。	祭りの継続性や安定運営を担保したい意図は理解するものの、まつり開催の意義や主体性が損なわれ、惰性実施になりかねない。また住治協事務局の負担も大きい。
11_【見直し＞運営】	各区への行政連絡費の交付は、住治協負担金の受領と相殺してはいかがでしょうか。	住治協事務局の事務負担の軽減になります。
11_【見直し＞運営】	関連団体の事務局代行（芋井ファーム、マレットゴルフ愛好会 など）をやめ、各団体に託すべきではないでしょうか。	団体の設立当初などの支援としては一定の効果は認められるものの、恒常的に代行していくことは団体の活動意義や主体性等が薄れるほか、地元意向なども反映されにくくなり、惰性運営になりがちであるため。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

篠ノ井

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	住自協ホームページを活用した情報共有・情報伝達	イベント等の催事情報にとどまらず、各種役員の実務に必要な様々な情報を掲載することにより、事業運営の利便性を図る。 住自協概要(組織図、部会構成、広報誌)・補助金申請・各種事業補助金申請・区長連絡欄(区長業務に必要な各種申請書様式、防災情報)・役員連絡欄(各部会・地域委員会に必要な各種情報)・地区内イベント情報・住自協カレンダーによる各種会議の掲載・その他各種情報を掲載
01_【運営】	会計処理における地区活動支援担当の関与	住自協の事業内容や会計処理の疑義を把握するために、歳入歳出の会計帳票に押印決裁をするとともに、内容の精査や会計処理について指導している。
02_【活動】	企業等との連携(三団体交流会)	三団体交流会(住自協・商工会議所篠ノ井支部、篠ノ井商店会連合会)における意見交換により、地区内での各種事業や課題等の方向性の擦り合わせを行うことにより、住自協のみではなく地区全体の総意・合意形成を図ることができる。 同交流会の主催により地区内の3高校生徒代表との意見交換会を実施することで、若者目線での地域活性化の一助となるものと思慮する。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
12_【見直し＞活動】	【平成21年度をもって任意となった地区組織のあり方】 部会と団体の関係として、地区独自に任意に継続している団体(環境美化連合会・地域公民館連絡協議会・少年育成委員協議会・子ども会育成連絡協議会・人権同和教育促進連絡協議会)の見直し、部会への統合・廃止等、あり方の検討	役員のなり手不足の観点からも、地区として「地区活動や事業遂行上」本当に必要なのか、精査する。 市の担当課や国、県等の各事業・活動を所管する「上部団体」からの事務依頼(下請け)により前例踏襲、慣例で残しているものはないか改めて確認する。
14_【統合＞活動】	同上	同上
18_【廃止＞活動】	同上	同上

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

松代

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	【調査結果No.17】長野県、信州大学「防災人材育成モデル地区形成事業」 地震発生時、区長等とともに、避難所の開設、運営を支援できる人材を育成することを目的に、長野県、信州大学、松代地区住自協が協同で行っている事業で、令和5年度は、これを見れば避難所開設時には何をすればよいか分かる「松代小学校版 避難所開設初動リーフレット」を作成し、該当地区へ配布した。 令和6年度は、引き続き、避難所初動運営をテーマに研修を行っている。（年10回程度）	全国各地で大規模な地震が頻発する中、避難所開設、運営に当たっては、行政、また区長や役員を手助けできる人材が不可欠である。 この事業により、いざというとき「これを見れば、誰でも避難所開設時には何をすればよいか分かる」リーフレットを作成したので、ご活用いただきたい。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	【調査結果No.7、8】H22廃止9団体＋地区社協の在り方の見直し（部会等への移行による、会議開催や会計処理等の負担軽減、役員数の削減）	他地区と比較しても存続している団体が多いため、それぞれの団体の総会等の準備や会計処理が発生し、事務局の負担と感じる。 また、団体の役員や委員、会員をいくつも兼務する方がいると感じる。 熱心に活動していただいているが、事務局の負担軽減や、役員の成りて不足解消のためには、活動量を軽減しつつ、部会へと移行してはどうか。
12_【見直し＞活動】	【調査結果No.7、8】H22廃止9団体＋地区社協の在り方の見直し（住民集会等の合同開催による、住自協、役員の準備の負担軽減と、役員や住民の出席回数の削減）	他団体と重複する活動が見えにくく、類似した研修や講演をそれぞれの団体で行っていることで、活動量が増えていると感じる。 その結果、準備を行う事務局の負担が増えるとともに、出席者（住自協役員や区長）の出席回数も増えていると感じる。 合同開催等による開催回数の削減により、事務局の負担軽減とともに、役員だけでなく、住民等の出席者を集中させることもできるのではないかと感じる。 また、前欄のとおり、部会への移行等も検討してはどうか。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント
松代地区は、H22から任意となった9団体及び地区社協のほとんどを残しており、そのほとんどの事務を住自協の事務局が担っている状況である。 各団体ごとに熱心に活動していただいているところではあるが、準備や会計を担う住自協事務局の負担であり、各団体が開催する大会、講演、研修会へ出席する住自協役員や区長、住民の立場からすると、類似したものはできるだけまとめた方が出席への負担の軽減が図れるのではないかと感じる。 また、定年延長により、役員等の人材不足は今まで以上に深刻になってくるものと思う。 これらの課題については、役員等が活発に活動できている今から、解決に向けて検討しなければならない課題と考えている。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

若穂

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	実体験重視の防災訓練実施 災害時の避難所開設を想定し、防災関係基礎知識の習得に加え、段ボールベッドや簡易トイレ等の設営方法、AED使用方法などを実体験してもらう内容の訓練を実施した。	若穂地区はハザードマップで浸水区域が多い一方、中山間地域での土砂災害警戒区域もある。令和元年の台風19号災害での被災もあり、区民の防災意識が高い。訓練については、より実践的な内容の研修を希望する声もあったため、災害時の避難所開設を想定し、参加者が見て、触れることができる内容の研修を実施した。より実践的な経験ができ、好評であった。
02_【活動】	○災害情報に関する伝達手段の充実 区長等災害対応の要となる人に「オクレンジャー」登録を促し、情報伝達・共有の仕組みを構築した。	住民自治協議会と区長等（自主防災会）との情報共有を図るため、有効な手段として活用できるツールである。今年度の自主防災会主催訓練でオクレンジャーを使って住民自治協議会との情報受送信の確認を行った。
02_【活動】	○若穂地区の特性を活かした農業の持続と人材育成の取り組み 地域資源、地産品のジビエ・農産物の活用等を通じて、都市と農村との交流事業など複数の事業の連携につながる取り組みを行っている。	若穂地区は、農地、山林に囲まれた田園居住地域である。担い手育成・農業活性化をミッションとして地域おこし協力隊を募集、持続可能な農業の推進や狩猟免許を取得するなど、幅広く活動している。隊員の任期終了後の定着率も高く、移住定住にもつながっている。
02_【活動】	○空き家解消と利活用等活性化 定期的な空き家調査の実施、空き家解消・利活用に向けた取り組みを行っている。	空き家問題は、若穂地区でも課題となっている。まちづくり部会空き家対策委員会が中心になり、定期的な調査（2年おき）を行い、空き家の実態把握、危険・利活用可能な分類、利活用可能な空き家を空き家バンクへ登録するなど、空き家解消の取り組みを行っている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
12_【見直し＞活動】	代表区長、自治区長への調査・報告依頼に対する回答提出におけるメールの活用。	現在、市や住民自治協議会からの代表区長・自治区長への依頼する調査・報告事項について、紙ベースで様式の配布・提出を行っているが、書類を手書きで作成し、提出も窓口持参になることから、勤務等で平日の日中時間がとれない区長にとっては負担になる。ネット環境が整っていて、メールアドレスを登録した場合、メールにより提出様式を送信、提出も可能にすれば負担軽減になり、回収も効率的になる。なお、今後SNSの活用の幅が広がっていくことも想定した場合、相応の知識を持った人材確保も必要かと思われる。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

川中島

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	○川中島地区防災計画及び体験型自主防災訓練 ・情報収集訓練（簡易無線取扱訓練含む） ・避難所開設訓練（簡易トイレ・ベッド組立等） ・煙・地震体験訓練 ・A E D取扱訓練（救急法含む） ・電源供給・給水・炊出し訓練	・川中島地区防災計画に基づき、毎年違う指定避難所を会場に各種訓練を実施することで、各自役割の検証や細かな課題、見直し事項、アイデア等に気づく機会になっており、実際の災害時に、より活かせる訓練内容になっている。 ・区・自治会単位では容易でない訓練（左記の訓練等）内容であることのほか、区・自治会の枠を超えた防災対策・連携の構築や防災意識の高揚に繋がっている。
02_【活動】	○地区住民参画型イベントの実施 ・主催：川中島フェスティバル実行委員会 ・内容：文化芸能プログラム、地場産等出店、交通安全等啓発、子どもふれあい広場、企画イベント（出張動物園）等	・様々な住民（一般ボランティア募集含む）、団体等（福祉施設、地元小中学校、地元商工会、住自協地域振興部会、区長会、応募団体、地元交番等）が参画（企画段階から事業終了反省会まで携わる仕組み）するイベントとなっており、区・自治会内の新たなコミュニティ、人と人との絆づくりに繋がっている。
02_【活動】	○地元学生（長野医療大学）との連携事業 ・健康増進等の連携協定に基づく健康教室等 ・イベント等における救護支援	・学生の地域社会への参画やマンパワーは、地域の活性化や若者の住民自治（住自協の役割等）への理解や参加、地域愛に繋がっている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	○新たな自主財源の研究 ・寄附、クラウドファンディング、広告料収入、会員（住自協加入団体等）からの会費の徴収など	・実情として課題等の整理をする必要はあるが、クラウドファンディングを実施している先進地の取組を参考にするなど研究してみてはどうか。導入により住自協の取組みへの理解が深まる等のメリットもあると考える。
11_【見直し＞運営】	○住自協組織等のスリム化 ・評議員会、理事会、運営委員会、総務部会の役割分担等の見直し ・会員（個人・団体等）の定義を明確にし、現行規定にある団体等の整理、同種の団体等の統合	・会則の見直しにより、役員の負担軽減（会議の回数を減らすことやワークシェアリング）に繋がると考える。
12_【見直し＞活動】	○区からの選出役員の在り方 ・13区一律の役員数ではなく、区の規模に応じた役員数にするなど、区割りの見直しを含め検討してはどうか。	・区の規模等で一概に役員の負担について比べることはできないが、区単位ではなくくくりでとらえたほうが効果的なこともあるのではないかと 例）川中島、中津、御厨という考え方もある。
16_【共同＞活動】	○他地区と連携した取組 ・中学校区をくくりとした住民自治の取組等を考えてはどうか。（防災対策や育成会事業等） 例）広徳中学校区の保護者の中には、川中島地区と更北地区の住民がいる。	・川中島地区に限定したくくりで物事を考えがちであるが、区・自治会を主体にとらえた時、地区は違うが同じ校区で繋がるコミュニティがあると考えられる。区ごとの実施より、校区ごとのほうが合理的かつ効果的な取組もあると考える。
18_【廃止＞活動】	○結婚支援の在り方 ・結婚相談所は廃止し、相談とマッチングを主にしている現行の形態から、部会が結婚支援事業を実施する等の形態に移行する。 例）ライフデザインセミナー、出会いのイベント等の開催等	・役員のなり手不足、相談所としての役割が時代に即しているかなどの課題があると感じている。市の担当課や他地区と連携した結婚支援事業を展開するという方法もあると考える。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

更北

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	○第4ブロック福祉ワーカー交流会	地域福祉ワーカーが携わる地域福祉（共助）は、子育て支援からフレイルまで広範囲にわたっており、負担が大きい。 持続的に地域福祉(共助) サービスを提供していくため、近隣地区の福祉ワーカーとのつながりを強めることによって負担軽減事例や成功事例の共有を試みている。
02_【活動】	○防災啓発イベント （災害時には特に配慮を要する人(災害弱者)に着目した講演、避難生活における栄養補給方法など体験型の展示会、防災に関する研究発表等）	イベント形式の防災啓発を実施している。単年限りの催しとせず、繰り返し実施することで防災意識を醸成している。 また、災害弱者に着目したシンポジウムでは、災害弱者を認識し合うことは良好なコミュニティ形成につながる。地元の中学生在が、防災に関する研究に関わることで、地域への関心を高める機会ともなっている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	各部会の活動目標を整理し、部会の活動分野を明示する。活動目標の整理に応じて部会の再編を検討する。	「事業」と部会との関連は強いことから、執行を担当する部会の活動目標（分野）の整理及び部会の再編を通じて、既定の「事業」と活動目標との整合性も再評価する。部会の活動目標の整理・再編と併せて事業を見直すことによって、部会間の連携を強めるとともに、事業の重複解消（次項関連）を図りたい。
12_【見直し＞活動】	部会ごと企画・運営する事業の内、想定する参加者の年代が類似する事業の統合 「更北地区子どもフェスティバル（シンポジウム型）」と「わくわくフェスタ（イベント型）」	（前項関連）内容が類似する事業を統合することで、個々の事業のノウハウが共有できるとともに、企画・運営に携わる人、運営に協力する団体の人的資源の配分に余裕が生まれ、負担軽減が期待できる。
16_【共同＞活動】	結婚相談事業の共同運営	市内３地区（更北、川中島、若槻地区）と市マリッジサポートデスクの情報を共有・運営の共同化を図ることで、成功事例のノウハウ共有及び相談対応（マッチング）の効率化が期待できる。
18_【廃止＞活動】		地区内で相談員の後継者の確保に苦勞しており、相談事業の持続性を担保することが難しくなっている。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

七二会

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
02_【活動】	○小学校と地域が行う合同運動会 令和3年度より、七二会小学校の運動会と七二会地区運動会を合同で開催する。	児童が減少することから、子どもが主体となつての運動会の運営が難しくなり、小学校からの提案により合同開催することとなった。 児童の減少による種目数の影響や地域の人口減少による種目の見直しが課題となっていた。
01_【運営】	○住自協役員から区長を削除 区長その他組織への役員の割当ても多いことから、住自協役員から区長を削除した。	区長会から5つの委員会への推薦や区長が構成員となる3団体がある中で、区長全員が住自協の役員となっていたが、区長の負担軽減から住自協の役員から削除した。 ただし、区長会長→住自協会長、区長会副会長→住自協副会長、区長会会計→住自協会計となっている。
01_【運営】	○部会を中心とした組織の見直し 組織検討部会を立ち上げ、部会の在り方等について見直しを行った。	組織検討部会を立ち上げ、部会の在り方について、検討を行った。部会を中心とした組織として、構成団体の運営についても検討していく。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	○部会中心による運営 部会を中心とした組織の見直しを行ったが、構成団体との役割分担を見直しを行う必要がある。事業計画・収支予算は、部会ごとに作成し、構成団体が事業を実施することにより、会議等の回数を減らす。	部会を中心とした組織の見直しを行ったが、部会で事業計画・収支予算を作成することから、構成団体も同じ計画・予算を作成に二重構造にならないよう調整する必要がある。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

信更

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	○住民自治協議会としての区長等への負担軽減策 月一回3役会〈会長、副会長、会計、事務局長、支 所長で市からの一斉送信を確認し分担を決める〉こ とにより、会議の回数を削減している	3役会を実施することで会議は増えてしまうが、役員会の前に方向性を決め ておく、役割分担を明確にすることによって役員会の会議内容を明確にし、 役員の負担軽減になっている。
01_【運営】	○定期・随時監査の頻度・方法等の状況 3半期決算を行っている	3半期監査を実施し。事業の進捗状況を把握し、計画的に事業を推進してい る。
01_【運営】	○HPを使用した広報 総会資料、住自協たよりなどHPでだれでも確認で きる	誰でも確認できる、過去分の総会資料、住自協だよりもアーカイブ化できる

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	○女性役員登用制度・方針の有無 方針が決められてない	役員（最高議決機関）の女性の人数は少ないが、部会によって実働者は女性 が多数活躍している、その方たちの意見集約も必要
11_【見直し＞運営】	○役員公募制度の有無 公募制度がない	人口が少なく、顔のわかる中での住自協活動になっているが、移住者が地区 人口の10%を超える中、移住者などからの役員登用もできるような制度が必要

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

豊野

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	会計処理における地区活動支援担当の関与	住自協の事業内容や会計処理の疑義を把握するため、歳入歳出の会計帳票に押印決裁をする際に、内容を確認している。
02_【活動】	○防災士資格取得支援 各区に防災士が配置できるよう資格取得に係る経費補助	防災に関する知識と実践力を身につけ、地域の防災リーダーとして安心・安全なまちづくりの担い手として活躍してもらう。
02_【活動】	○防災ガイドブック・防災マップの作成 令和5年3月末に防災ガイドブック・防災マップ等を作成。全戸配布し、地域防災への理解を促した。	命を守るための行動、マイタイムライン、家庭の避難計画等を住民自ら作成することにより防災意識を高め、いざという時の備え、災害時における適切な行動を事前に把握する。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
13_【統合＞運営】	豊野ヨイショコまつりの統合	例年8月の第1日曜日に実行委員会形式により「豊野ヨイショコ」を開催している。当日は商工会が「サマーフェスティバル」及び「煙火大会」を開催しており、運営経費の問題や双方の会議に担当役員が出席するなど負担感が強い。これらのお祭りを統合することにより、事務の軽減や経費の削減が図られる。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

戸隠

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	会議の同日開催	総務委員会（区長会）終了後に他の委員会を開催するよう調整し、区長の負担を軽減している。
01_【運営】	組織のスリム化	平成30年度に住自協に常設していた7委員会を5委員会に改編した。 （7）安心安全、環境美化、健康支援、公民館、社会福祉、人権、青少年育成→（5）総務、健康福祉、公民館、青少年育成、地域振興
02_【活動】	「とがくしくらしのカレンダー」を毎月発行	地区内の翌月の動きを住民に伝えるため、地区内の様々な活動や行事、診療所休診日の予定、保育園、小中学校、高校の行事等を1枚のカレンダーに掲載し、毎月全戸配布している。

検討事項の提案

項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	区からの負担金と区への配分金を相殺	世帯数に応じて区から負担金を徴収し、配布物等の手数料として区へ配分金を交付している。事務等負担も大きいので、差額相当分の負担金のみ徴収する方法に変えることにより負担軽減が図れる。
12_【見直し＞活動】	住自協と公民館の役割分担の見直し	成人式や運動会など住自協が主催で事業を実施しているが、住自協職員の負担が大きいため、他地区の状況もみながら公民館との役割分担を見直すよう提案します。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

鬼無里

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例		
項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	組織のスリム化	①組織全体を社会環境の変化に対応して見直し、総務部会を主とすることで、運営の効率化、役員の負担軽減を図っている。
01_【運営】	会議開催日・時間の設定	①総務部会の開催を最小限とすると共に、時間を夜間にシフトして参加者の負担を軽減している。
02_【活動】	住自協への地区負担金及び地区への補助金の廃止	各地区での住民負担金の徴収、住自協への納付、住自協から各区への補助金の交付など、煩雑な会計事務が無くなり、住自協事務局及び地区の会計事務の負担軽減に繋がっている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
12_【見直し＞活動】	組織、事業の継続性の確保	役員の担い手が不足から役員が固定化している。組織、事業の継続を確保するため、次世代を担う人材の育成を図る必要がある。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

人口減少、高齢化の進展などの社会環境の変化に対応し、住民自治協議会の組織、活動を可能な限りスリム化し、役員の負担を軽減するなど積極的な取組みに敬意を表します。各地区における自治活動については地区会長を中心に行われていますが、今後ますます高齢化が進むことが明らかであり、自主防災、生活環境整備などを継続していけるよう、市、支所と更に連携を深めて取組んでまいりましょう。

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

大岡

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例

項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	○住自協委員会の再編 人口減少・高齢化、役員の担い手不足に対応するため、事業や業務内容等を見直し、4つの委員会を2つに再編した。	・委員会を再編することで、会議の開催回数が減り経費の削減に繋がる。 ・委員は他の委員会との兼務がなくなり負担が軽減される。 ・会議において幅広い議論と情報の共有を図ることができる。
02_【活動】	○地区運動会の合同開催 地区住民の高齢化が進み、参加者も年々減少する中、運営が困難な状況にあった。一方で小・中学校においても、児童・生徒の減少が運営上の課題であったため合同開催とした。	・合同で開催することで、準備・運営等において役割分担ができ、お互いの負担軽減に繋がる。 ・地区独自の競技種目により、地区住民が子供たちと触れ合う良い機会が増える。 ・親元を離れ山村留学している子供たちの家族が子供の成長を実感できるとともに、地区住民との交流の場となる。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	○住自協理事会の開催方法等の見直し 開催回数の削減、所要時間の短縮、時間帯（昼間・夜間）の変更、印刷物（資料）の削減等	毎月開催している理事会は、市からの各依頼事項等を説明し、調査・要望等の期限内取りまとめや、イベント情報の周知などの事務連絡が主となることが多く、必ずしも会議を招集する必要がない月もある。事前に議題等を精査し、必要に応じて柔軟に対応することで、参加者の負担軽減と経費の削減を図る必要がある。
12_【見直し＞活動】	○地域のイベント（お祭り）実施主体の見直し 住自協主催のお祭りから実行委員会（新体制）が主催するお祭りへの移行	年2回（夏・秋）開催しているお祭りは、住自協が主体的に実施しているため、企画・運営等において多くの時間と手間を要することから、役員の負担が多く実施が困難な状況にある。今後も継続して行うためには、住民有志で構成する実行委員会（新体制）が主体となって実施するお祭りに移行する必要がある。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

信州新町

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例		
項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	区長会の隔月開催	会議数を減らし、負担を少なくしている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	各種団体への助成金の見直しの検討	令和5年度の地区内各種団体への助成金支出額は8団体542,000円。過去に助成金を見直した経過はあるが、その後コロナウイルス感染症の時期もあり活動内容も変わってきている。各団体へ支出している助成額が適正であるか、各団体の活動内容や財務状況等を調査することを提案します。
12_【見直し＞活動】	リサイクルボックスの設置	年3回地区全体で資源回収を行い、当日は組長が支所へ資源物を運んでいる。リサイクルボックスを設置することができれば、古紙等の資源物を住民が自ら、いつでも出せるようにし、組長ほか役員の負担が軽減できる。リサイクルボックス設置の検討と併せて運用方法の検討を提案します。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント

令和6年度 住民自治リフレッシュプロジェクト 地区ドック【地区別提案シート】

地区名

中条

参考事例： 現在すでに住民自治協議会によって行われている事業等で、市全体で共有等することが考えられる取組内容

検討事項の提案： 地域住民へのニーズ対応、負担・手間の軽減・継続性や透明性・適法性確保の観点から検討することが考えられる内容

参考事例		
項 目	参考事例	コメント
01_【運営】	区長会の隔月開催	会議数を減らし、負担を少なくしている。

検討事項の提案		
項 目	提案項目	コメント
11_【見直し＞運営】	住自協のNPO法人化の検証	NPO法人化から7年が経過したが、NPO法人化に伴うメリットを創出するための事業展開が進行していないほか、あり方が懸念されている。NPO法人の継続について検証が必要である。
11_【見直し＞運営】	区からの負担金徴収及び区への活動補助金配分事務の見直しの検討	算出根拠等を明示し差額分を交付することで、区は納付する手間が省けるほか、住自協も交付事務のみとなり事務削減が図られる。

その他地区活動支援担当からの提案・コメント